

3 条改正に係る許認可における不適合事案を踏まえた改善活動

令和4年11月9日

原子力規制庁

1. 趣旨

本議題は、令和3年度第75回原子力規制委員会（令和4年3月30日）において報告した3条改正^{※1}に係る許認可における不適合事案^{※2}を踏まえ、本件を所管する部門^{※3}を中心とした改善活動について報告するものである。

2. これまでに実施した改善活動

（1）審査官の共通認識の醸成

当該不備事案の原因の一つとして、3条改正の改正趣旨や新たに追加となった要求事項及び経過措置期間の手續に関し、本件を所管する部門の審査官の理解に差があったことが挙げられる。

そのため、当該不備事案の原因となった経過措置等について、原子力規制庁内で職員を対象に企画された法令に関する研修に積極的に参加し、部門内で当該研修資料を共有することにより、審査官の共通認識化を図った。

また、審査の実例を通じ、炉規法^{※4}及び関係規則の要求事項に対する理解を向上させることを目的として、本年4月以降、炉規法及び関係規則の要求事項に対する審査官の理解を深めるため、部門横断的に審査実例を題材とした勉強会の実施、及び部門内では全ての審査案件を対象に、担当した審査官に加え複数の審査官が、審査書を互いにレビューし合い、審査におけるポイント等を共有し議論する会議の場を設けることによって、審査官の共通認識化を図った。

（2）マニュアルの整備

審査実務における漏れや誤りが生じないように、必要な手續及び手順を明確化する

※1 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号）第3条による改正（令和2年4月1日施行）。原子力施設に対して、保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備を追加要求したものの。

※2 試験研究用等原子炉施設、使用施設に係る申請書において、3条改正の施行に伴い、添付を要求することとした保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書や許可整合性に係る説明書の添付漏れがあったにも関わらず許認可処分してしまった事案。また、試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設及び使用施設の申請書に対して、3条改正の施行に伴い、改正後の基準で審査すべきところ、改正前の基準で認可してしまった事案。

※3 原子力規制庁原子力規制部審査グループ研究炉等審査部門（試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉、使用施設等を担当）

※4 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）

観点から、申請接受から処分までの流れを表した業務プロセス及びその流れの中で発生する各種必要な手続と確認すべき事項をまとめた合計 45 件のチェックリストを内容とするマニュアルを整備し、本年 7 月以降、審査実務における運用を開始した。（一例は別紙 1 のとおり。）

（3）申請者への 3 条改正に係る遵守事項の周知

当該不備事案と同様の事案が起こらないように、部門が所管する申請者に対し事案の概要を説明するとともに、3 条改正によって追加要求となった遵守事項を改めて周知し、手続の徹底を図った。

（4）審査における運用の精査

令和 3 年度第 75 回原子力規制委員会（令和 4 年 3 月 30 日）における申請書に形式的なことを求め過ぎていないかという指摘を踏まえ、これまでの審査における運用を精査し、以下の課題を特定した。

① 試験研究用等原子炉

- ・試験研究用等原子炉に係る設置変更許可（承認）申請における添付書類十一※⁵については、ここに記載を求める内容の明確化が必要。

② 使用施設

- ・炉規法施行令※⁶第 4 1 条該当使用施設に係る使用変更許可（承認）申請における添付書類四※⁷については、ここに記載を求める内容の明確化が必要。
- ・炉規法施行令第 4 1 条非該当使用施設（以下「非該当施設」という。）に係る使用変更許可（承認）申請における添付書類四の記載内容については、保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準として要求する事項が限定的※⁸であることから、実態として添付書類四がなくとも申請書本文の記載事項をもって、適合性を判断できている。

3. 申請者が抱える課題の聴取

（1）申請者からの意見

3 条改正に係る許認可にとどまらず、申請者が抱えている審査対応上の課題を聴

※⁵ 変更後における試験研究用等原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

※⁶ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和 32 年政令第 324 号）

※⁷ 変更後における使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

※⁸ 原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号）第 5 4 条において、非該当施設の利用者に関する特例が定められており、品質管理に必要な体制として、使用者が個別業務に関する継続的な改善、計画的な実施及び評価並びにこれに関する記録の作成及び管理を実施すること、また、原子力の安全確保の重要性を認識し、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにすることが定められている。

取することを目的に、試験研究用等原子炉設置者等^{※9}との意見交換会を本年6月27日に実施した。なお、核燃料物質の使用者は、対象となる申請者の数が多く、使用の形態も様々であることから、意見交換会に代えてアンケートを実施し、寄せられた意見に対して回答する説明会を本年7月4日に実施した。

意見交換会及びアンケートに寄せられた意見の概要は以下のとおり。

① 意見交換会での意見

- ・ 試験研究用等原子炉に係る長期施設管理方針^{※10}について、当該方針の対象期間等を保安規定の中でどのように明確にすべきか相談させてほしい。
- ・ 試験研究用等原子炉に係る長期施設管理方針に関連して、保安規定審査基準^{※11}では「技術評価書」を添付することを求めているが、試験炉規則^{※12}上、保安規定変更認可申請における技術評価書の位置付けが明らかでない。技術評価書は、申請とは別途、参考資料として提出するということによいか。
- ・ 試験研究用等原子炉に係る設置変更許可（承認）申請における添付書類十一については、具体的にどのような内容を記載すればよいかで悩んでいる。実用炉の記載も参考にしようとするが、かなり詳しく書かれているので、どの程度の内容を記載すべきかを相談させてほしい。

② アンケートでの意見

- ・ 使用施設の関係法令等について、要求事項が分かりづらく、申請書に記載すべき事項も分かりづらい。
 - 申請書を作成する際に、参考となる資料や申請書の見本を示してほしい。
 - 申請書のどの項目に何を記載すべきなのかが分からないので、過去の事例、記載例、解説等を示してほしい。
 - 略語が多く、用語が分かりづらい。
- ・ 使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設（以下「使用施設等」という。）の一部廃止について、申請書にどのような説明を記載すれば良いのかが分からない。
- ・ 使用施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制について、申請書及び添付書類の記載例を示してほしい。
- ・ 核燃料物質の使用に関する窓口や手続きが分かりにくい。

（本年6月27日の意見交換会の説明資料は別紙2、結果は別紙3、本年7月4日

※9 試験研究用等原子炉設置者、研究開発段階発電用原子炉設置者、東海再処理事業者、廃棄物管理事業者、廃棄物埋設事業者、クリアランス申請者

※10 施設の保全に関し、運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき施設についての施設管理に関する方針

※11 試験研究の用に供する原子炉等における保安規定の審査基準（原規研発第1311273号（平成25年11月27日原子力規制委員会決定））

※12 試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和32年総理府令第83号）

の説明会の説明資料及びアンケートの結果は別紙４のとおり。)

(２) 審査における運用の精査

(１)での申請者からの意見を踏まえ、これまでの審査の運用を精査し、以下の課題を特定した。

① 試験研究用等原子炉

- ・試験研究用等原子炉に係る保安規定における長期施設管理方針については、当該方針の対象期間等、記載を求める内容の明確化が必要。

② 使用施設

- ・申請書に記載すべき事項については、核燃料物質の使用の形態がケースバイケースであり、審査官が法令の要求事項への適合性を判断する際、その根拠について共通認識化が明確に図れていなかったため、使用規則^{※13}が要求する内容の明確化が必要。
- ・使用施設等の一部廃止に関する手続について、関係法令及び内規において明確にされていないため、明確化が必要。

4. 今後の改善活動

(１) 審査における運用上の課題に対する改善活動

今後、2.(４)及び3.(２)で挙げられた審査における運用上の課題に対する改善活動として、今後、審査を合理的に進めるに当たって、以下のような対応を継続的に実施することとする。

① 試験研究用等原子炉に関する対応

申請者に対して、試験炉規則第2条第2項第11号に規定する添付書類十一の記載内容及び試験炉規則第15条第1項第17号に規定する長期施設管理方針の記載内容をまとめた事例集を整備し、公開するとともに、これらの内容を意見交換会で周知することで運用の改善を図る。

また、保安規定審査基準における試験炉規則第15条第1項第17号に規定する技術評価書の位置付け等、試験炉規則等が要求する内容について、意見交換会での周知を図る。

さらに、審査官の判断基準の共通認識化を図るため、取りまとめた事例集の内容は「試験研究用等原子炉施設に関する審査業務の流れについて」に反映し、公開する。

② 使用施設に関する対応

核燃料物質の使用者（特に、非該当施設の利用者）に対して、申請手続に関する理解促進のため、これまでの審査実績をもとに、以下の内容をまとめた事例集

※13 核燃料物質の使用等に関する規則（昭和32年総理府令第84号）

を整備し、公開するとともに、その内容を意見交換会で周知することで運用の改善を図る。

- ・核燃料物質の使用に関する法令及び用語の解説
- ・申請等の手続に関する QA 集
- ・炉規法第 5 2 条第 2 項に規定する申請書の記載事項に関する記載事例及び留意事項
- ・使用許可基準規則^{※14}に規定する要求事項（閉じ込め、遮蔽等）に関する具体的な判断事例
- ・使用規則第 2 条第 2 項第 4 号に規定する添付書類四の記載事例

また、審査官の判断基準の共通認識化を図るため、取りまとめた事例集の内容は「核燃料物質の使用の申請等に関する審査業務の流れについて」に反映し、公開する。

なお、使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関しては、非該当施設に係る使用変更許可（承認）申請における添付書類四を廃止することや申請書及び添付書類の記載事例を示すこと等の具体的な改善策を検討することとしたい。

また、使用施設等の一部廃止に関する手続については、必要な記載内容の明確化に加え、使用施設等の廃止措置制度に関する検討等も含め、適切に運用できるよう検討していくこととしたい。

（２）実施済みの改善活動の継続

今後も、原子力規制庁内での法令に関する研修への参加の継続と審査事例を通じた炉規法及び関係規則の要求事項に対する審査官の共通認識化を図るため、全ての審査案件を対象としたレビューし合う会議等の実施を継続していく。

また、申請者との意見交換会や申請者への説明会等については、今後も定期的を実施していくことで、申請者が抱えている課題を聴取するとともに、審査の合理化を目指し、継続的な改善を図っていくこととする。

別紙 1：原子力規制庁原子力規制部審査グループ研究炉等審査部門における業務プロセスとチェックリストの一例

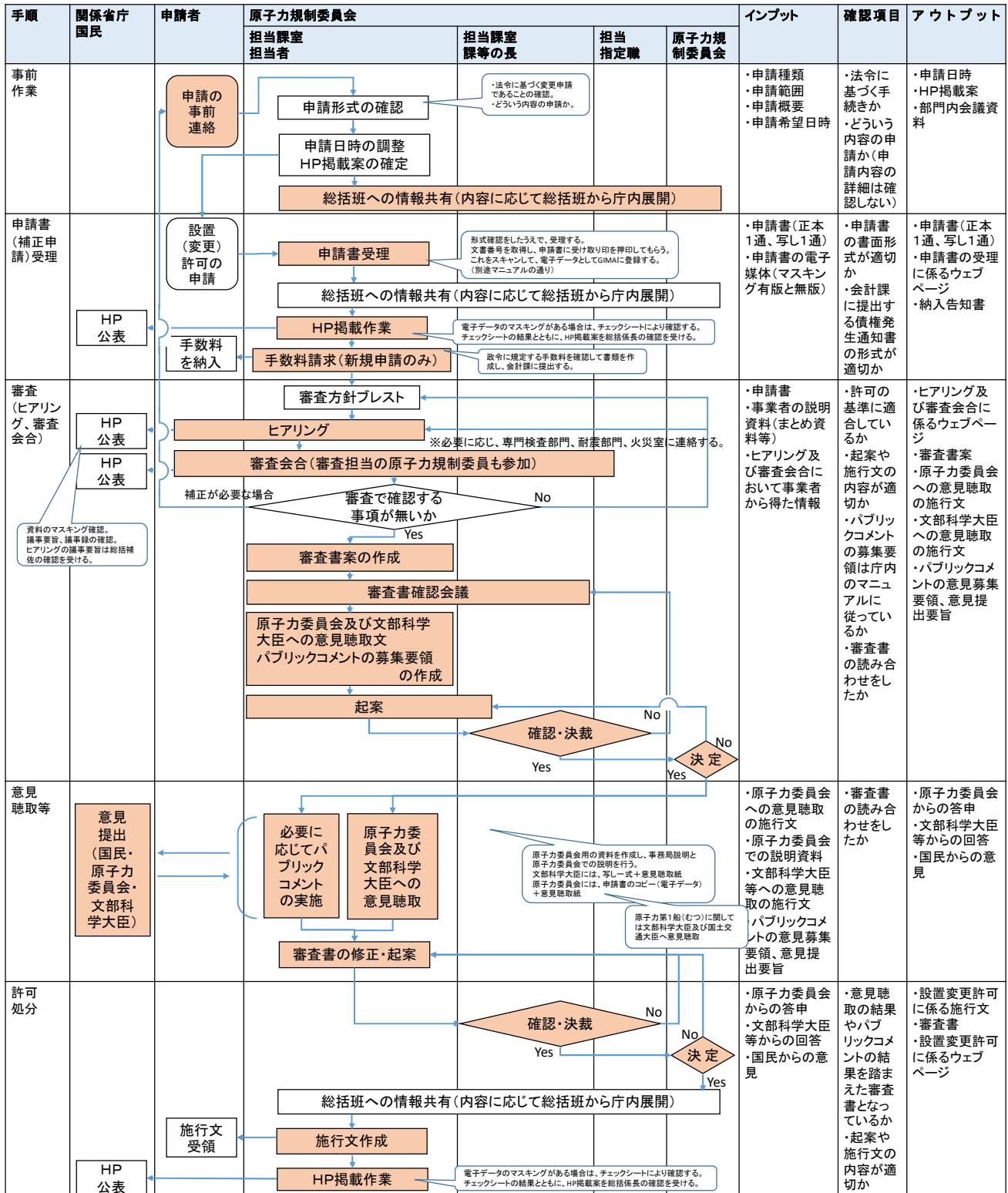
別紙 2：令和 4 年 6 月 27 日被規制者との意見交換会資料

別紙 3：令和 4 年 6 月 27 日被規制者との意見交換会の結果

別紙 4：令和 4 年 7 月 4 日使用者への説明会資料及びアンケートの結果

^{※14} 使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成 25 年原子力規制委員会規則第 34 号）

設置変更許可(試験炉)に係る業務プロセス (原子炉等規制法第26条第1項関係)



1/1 ※各プロセスにおいて、炉規法、炉規則、文書管理規定類の関係法令に則ること

設置変更許可（試験炉）に係る手続きフロー（原子炉等規制法第26条第1項関係）

<担当班： _____ 班 / 申請施設： _____ >

※区分ごとにすべての「確認の視点」項目の「チェック者（氏名）」が入ったら、「チェック済（日付）」欄に完了日付を記入すること。
 ※標準的な行程のフェイスが変わるタイミングにおいて、担当班長がクロスチェックすること。

標準的な行程	チェック済 (日付)	手続き内容	チェック者 (氏名)	確認の視点	参照資料 (凡例(内)：研審作成、 (外)：それ以外が作成)
事前作業 (※事前に相談があった場合に対応。特に相談がなかった場合には、申請書受理日に確認すること。)	申請日の5営業日前まで	<申請の事前連絡> ・許可申請であることの確認、申請範囲及び申請概要の確認、申請日時の調整 ・申請書のPDFマスキング有及び無版の提出依頼 (※単語検索ができるように、マスキング無版はword等から変換したものを提出するように依頼。また、マスキング有版に関しては核物質防護等の観点でマスキングを要する箇所がある場合、理由を明記するよう依頼。) <総括班への情報共有(内容に応じて総括班から庁内展開)> ・申請受理の準備状況をGaroon、チャット等にて管理官及び総括班へ連絡。 ※連絡する事項：案件名、申請予定日、申請概要、申請の範囲、申請書の分量、及び公開用申請書(電媒)(マスキング情報の有無) ※内容に応じて部門総括班から庁内配信される。 ・HP掲載案の作成・展開(HP掲載案の作成→班内確認→担当管理職の承認) ※NRAホームページも参照しつつ、過去例を引用して作成すること。 ・申請予定日、申請概要等を部門内会議資料に記載する。		法令に基づく手続きであるか。 (原子炉等規制法第26条第1項に基づく申請か。)	<法令> ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)
	申請日の前日まで			管理官及び総括班への情報共有はできたか。 HP掲載案を作成したか。 部門内会議資料へ反映したか。	
申請書(補正書)受理	<新規申請の場合>				
申請日当日		<申請書受理> 申請者からの申請書提出：書面形式確認 → 受理(受理日：_____) ※受理した旨をGaroon、チャット等で管理官及び総括班へ連絡。 ・正本一通及び写し一通並びに申請書のPDFマスキング有及び無版。 なお、申請書の写しは意見聴取の際に文部科学省へ渡すので保管しておくこと。 ・申請書(本体)と申請書のPDFに相違がないことを確認する。		申請書本紙に誤記はないか(宛先(原子力規制委員会)、申請者、根拠条文(原子炉等規制法第26条第1項に基づく申請か。))。	<法令> ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法) ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(炉規法政令) ・試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則(試験炉則)
				申請書に以下の内容が記載されているか。(炉規法政令第14条)	
				一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	
				二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地(船舶にあつては、その船舶の名称、変更に係る工事を行う造船事業者の工場又は事業所の名称及び所在地並びに変更に係る工事を行う際の船舶の所在地)	
				三 変更の内容	
				四 変更の理由	
				五 工事を伴うときは、その工事計画	
				使用の目的(原子炉等規制法第23条第2項第2号)、原子炉の型式、熱出力及び基数(同第3号)、工場又は事業所の名称及び所在地(同第4号)、原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備(同第5号)、品質管理に必要な体制の整備に関する事項(同第9号)を変更する場合、以下の書類が添付されているか。(試験炉則第2条第2項)ただし、工場又は事業所の名称のみを変更する場合は除く。	
				一 変更後における試験研究用等原子炉の使用の目的に関する説明書	
				二 変更後における試験研究用等原子炉の熱出力に関する説明書	
			三 変更の工事に要する資金の額及び調達計画を記載した書類		
			四 変更後における試験研究用等原子炉の運転に要する核燃料物質の取得計画を記載した書類		
			五 変更に係る試験研究用等原子炉施設の設置及び運転に関する技術的能力に関する説明書		
			六 変更に係る試験研究用等原子炉施設の場所に関する気象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書		

標準的な行程		チェック 日付	手続き内容	チェッ ク 者 (氏名)	確認の視点	参照資料 (凡例 (内) : 研審作成、 (外) : それ以外が作成)		
申請書 (補正書) 受理	申請日 当日				七 変更に係る試験研究用等原子炉又はその主要な附属施設の設置の地点から二十キロメートル以内の地域を含む縮尺二十万分の一の地図及び五キロメートル以内の地域を含む縮尺五万分の一の地図			
					八 変更後における試験研究用等原子炉施設の安全設計に関する説明書			
					九 変更後における核燃料物質等による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書			
					十 変更後における試験研究用等原子炉の操作上の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があつた場合に発生すると想定される試験研究用等原子炉の事故の種類、程度、影響等に関する説明書			
					十一 変更後における試験研究用等原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書			
					提出部数が合っているか(正本及び写し各一通)。(試験炉則第2条第3項)			
					申請書における非開示情報(商業上の秘密等)の有無を申請者に確認し、非開示情報を含む場合は、マスキング有版と無版の両方のPDF資料を入手しているか。 (マスキングの有無: _____)			
					申請書のPDFは、申請書(本体)と内容に相違がないか。(ページの抜け、余分な空白ページ等がないか。) ※例えば、PDFにおいてページ番号が飛んでいたりしないかを確認。			
					<p><受付番号の取得/受取印の押印> (※文書受付・ゴム印押印管理簿記載要領に従う)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書類を文書受付・ゴム印管理簿に記入 受理後、文書管理システムで受付番号を取得 <p>※申請書の接受者(原班担当者が直接申請者から受理した場合には、その本人)が文書受付・ゴム印押印管理簿に記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受領印の押印を総括・庶務班に依頼し、押印された申請書類の頭紙を電子データとして取り込み文書管理システムに登録 		<p>受け手は文書受付・ゴム印管理簿に申請書に係る必要事項(接受年月日、件名、差出人、先方の文書番号、先方の文書の日付、決裁or供覧等)記入したか。</p>	<p><法令> ・行政文書管理規則</p>
							<p>文書管理システムにおいて受付番号を取得し、文書受付・ゴム印管理簿に記入したか。</p>	<p><規程類> ・行政文書管理要領(外) ・行政文書ファイル等保存要領(外) ・標準文書保存期間基準(内)</p>
<p>申請書の頭紙に受領印が押されているか(受領印の文書番号及び日付は文書管理システムの情報と整合しているか。)</p>	<p><マニュアル関係> ・文書受付・ゴム印押印管理簿記載要領(内)</p>							
<p>押印した頭紙をPDF化し、申請書のPDFと統合した後に文書管理システムに登録したか。</p>	<p>・文書管理システム操作マニュアル(外) ・【受付・起案】文書管理システム簡易マニュアル(外)</p>							
<p>所定の(未処分)文書管理棚に保管したか。</p>								
申請日から 1週間以内		<p><HP掲載作業></p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書にマスキングがある場合には、マスキング箇所に基づきマスキング箇所チェックシート(※代表的なマスキング箇所のページや内容をリスト化したもの)を作成 NRA「原子力施設別規制法令及び通達に係る文書」へのHP掲載手続き前に、HP掲載案及びマスキング箇所チェックシートについて、総括係長の確認を得る。 申請を受理した旨(申請書マスキング有版を含む。)をNRA「原子力施設別規制法令及び通達に係る文書」に掲載する。 ※庁内展開の要否(軽重)について総括班に確認する。 (HP掲載が一週間以内に間に合わない場合は、一週間以内に申請を受理した旨のみ掲載し、申請書のPDFマスキング有版について準備が整い次第、別途掲載する。) HP掲載方法については、「原子力規制委員会様ウェブサイト 操作マニュアル(作成者向け)」に従う。掲載されたら内容に問題(不備、マスキング外れ等)がないことを確認する。 ※なお、紙媒体で受理した写し一通は、申請及び補正をまとめて意見聴取の際に文部科学省(研究開発局原子力課)に諮問文と併に渡すことになるの要保存。 	<p>PDF資料を基に、マスキング箇所を特定し、その特定情報について申請者と合意をしているか。</p>	<p><マニュアル関係> ・原子力規制委員会様ウェブサイト 操作マニュアル(作成者向け)(外)</p>				
			<p>PDF資料のマスキングがはがれないことを確認したか。 (マスキング部分の文字情報が読み取れないことも確認)</p>	<p><その他> ・HP掲載案過去例(内) ・NRAホームページ ・マスキング箇所チェックシート(内)</p>				
			<p>PDF資料のファイル名でマスキング有無が明確になっているか。</p>					
			<p>特定したマスキング箇所に基づき、マスキング箇所チェックシートを作成したか。</p>					
			<p>HP掲載案に記載した内容(申請日付、申請者、根拠条文、件名等)が申請書の内容と整合しているか。</p>					
			<p>PDF資料のプロパティに余分な情報がないか、Web用に最適化されているか。</p>					
			<p>PDF資料のファイル、HP掲載案及びマスキング箇所チェックシートを基に総括班(総括係長)の確認を取ったか。</p>					
			<p>HP掲載がHP掲載案通りに掲載されているか。掲載されたHPに不備はないか(掲載箇所、リンクの添付書類等に誤りがないか。)</p>					

3 条改正に係る許認可手続き等に係る被規制者との意見交換会^{※1}

説明資料

第一部：試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、東海再処理施設及び廃棄物管理施設を対象

資料 1：3 条改正に係る書類及び手続きについて

資料 1 参考 1：規制新旧対照表（試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉、再処理施設、廃棄物管理施設）

資料 2：長期施設管理方針に係る保安規定変更認可手続きについて

資料 3－1：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（試験研究用等原子炉施設）

資料 3－2：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（研究開発段階発電用原子炉）

資料 3－3：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（再処理施設）

資料 3－4：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（廃棄物管理施設）

第二部：廃棄物埋設施設及びクリアランスを対象

資料 1：3 条改正に係る書類及び手続きについて

資料 1 参考 2：規制新旧対照表（第二種廃棄物埋設施設、クリアランス）

資料 4：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（廃棄物埋設施設）

※資料 1 の参考 1 及び参考 2 は添付省略

^{※1} 令和 4 年 6 月 27 日 第 1 回 3 条改正に係る許認可手続き等に係る被規制者との意見交換会

3条改正に係る書類及び手続き について

令和4年6月

原子力規制庁 研究炉等審査部門

本日の説明の趣旨

- 3条改正※の施行（令和2年4月1日）による炉規法及び関係規則の変更に伴い、許認可の基準及び申請書の記載事項が変更されています。
- 3条改正の施行後、一部の申請案件において、書類及び手続きの不備が判明し、令和3年度第60回及び第75回原子力規制委員会においてその内容と対処方針について報告しています。
- 本件は、炉規法及び関係規則の変更についての審査官の理解不足、チェック体制の欠落に起因し、申請者に対して遵守すべき事項を適切に周知できなかったものです。
- 上記の原子力規制委員会の議論を踏まえ、本件の再発防止を目的として、申請書の記載事項について改めて周知するものです。

※ 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第3条による改正

3条改正の経緯

- 平成29年4月
 - ◆原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の公布
- 令和2年4月
 - ◆3条改正施行
 - ◆原子力施設の事業等の指定・許可の要件に、保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項の体制が基準に適合することを追加
 - ◆経過措置として、保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項の届出を要求(届出期限:令和2年6月)

2

3条改正に伴う追加要求

- 原子力施設の事業等の指定・許可の要件に、原子力施設の設計及び工事並びにその使用に関する品質管理の方法及び体制が基準に適合することを追加。
- 許可段階における申請書において、原子力施設の許可段階から廃止措置まで一貫した品質管理体制に基づく品質管理活動の基本的な枠組みについて記載することを要求。

3条改正に伴い申請書に追加となった事項

【許可】

- 本文に保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を追加。
- 添付書類に保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書を追加。

【設工認】

- 本文に工事工程表を追加。
- 添付書類に設計及び工事の計画の許可整合性に関する説明書、分割申請の場合の申請範囲外の設計及び工事の計画の概要、並びに設計及び工事の計画の全部につき一時に申請することができない理由を記載した書類を追加。

【保安規定】

- 申請書に関係法令及び保安規定の遵守のための体制、設計想定事象に係る施設の保全に関する措置、施設管理、長期施設管理方針の策定及び品質マネジメントシステムを追加。

【廃止措置計画】

- 本文に性能維持施設、性能維持施設の位置、構造及び設備並びにその性能並びにその性能を維持すべき期間、品質マネジメントシステムを追加。
- 添付書類に性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間及び品質マネジメントシステムに関する説明書を追加。

【クリアランス】

- 本文に品質マネジメントシステムを追加。
- 添付書類に放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法、品質マネジメントシステムに関する説明書を追加。

4

記載不備の概要

【添付書類の添付漏れ】

- ① 試験炉施設の設置変更承認申請において、添付書類十一^{※1}の添付が漏れていた(1件)。
- ② 試験炉施設の設工認申請において、許可整合性に係る説明書の添付が漏れていた(1件)。
- ③ 使用施設の使用変更許可申請において、添付書類四^{※2}の添付が漏れていた(3件)。

【一部補正時の記載不備】

- ① 使用施設の使用変更許可申請の一部補正書において、新旧対照表等により、具体的な補正箇所を特定すべきところ、本文10号^{※3}及び添付書類四における具体的な補正箇所が特定できない状態で補正があった(3件)。

※1 変更後における試験研究用等原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

※2 変更後における使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

※3 使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項

添付書類の添付漏れ

- 一部の申請において、以下の添付書類の添付漏れが発生。
 - 試験炉施設の設置変更承認申請において、添付書類十一※¹の添付が漏れていた事例
 - 試験炉施設の設工認申請において、許可整合性に係る説明書の添付が漏れていた事例
 - 使用施設の使用変更許可申請において、添付書類四※²の添付が漏れていた事例



- 申請の際には、各事業規則に定める申請書記載事項及び添付書類をよく確認の上、申請してください。

※1 変更後における試験研究用等原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書
※2 変更後における使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

6

使用変更許可申請の一部補正書の記載不備

- 一部補正において、以下の記載不備が発生。
 - 当初申請に添付されていた説明書がなくなった事例
 - 本文の記載が添付書類の記載に差し替わった事例



- 補正申請の際には、当初申請の内容をよく確認の上、新旧対照表により具体的な補正箇所を特定できるようにして申請してください。

長期施設管理方針に係る保安規定変更認可手続きについて
(試験研究用等原子炉施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 経緯

原子力規制検査制度の実施に向け、法律の施行に必要となる「試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則」(以下「試験炉規則」という。)が令和2年3月17日付、「試験研究の用に供する原子炉等における保安規定の審査基準」(以下「保安規定審査基準」という。)が同年2月5日付で改正され、いずれも同年4月1日に施行された(いわゆる「3条改正に伴う事業規則の整備」)。

本改正において、改正前の「経年変化に関する技術的な評価」は「経年劣化に関する技術的な評価」、また、「施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画」は「長期施設管理方針」とされ、経年劣化に係る技術的な評価に関する事項及び長期施設管理方針を含む、施設管理に関する事項を保安規定に定めることとなった。

2. 試験炉規則等における要求事項

3条改正に伴う事業規則の整備の一環として規定された、試験研究用等原子炉設置者(以下「設置者」という。)が行う経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針については、以下のとおり。(詳細は参考資料の規則条文を参照)

- ① 運転開始後30年までに、経年劣化に関する技術的な評価を行い、その後10年間の長期施設管理方針を策定すること。(試験炉規則第9条の2第1項)
- ② 経年劣化に関する技術的な評価は10年を超えない期間で再評価を行い、次の10年間の長期施設管理方針を策定すること。(試験炉規則第9条の2第2項)
- ③ 経年劣化に関する技術的な評価の設定条件や評価方法を変更する場合は、同評価を見直し、長期施設管理方針を変更すること。(試験炉規則第9条の2第3項)
- ④ 保安規定に、試験研究用等原子炉施設の施設管理に関すること(経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。)を定めること。(試験炉規則第15条第1項第17号)

具体的には、経年劣化に係る技術的な評価は、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」(原規規発第1911131号(令和元年11月13日原子力規制委員会決定))を参考とし、その評価の手順及び体制を定

め、定期的に実施することが定められていること。(試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号)

- ⑤試験研究用等原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合は、保安規定変更認可申請書に技術評価書が添付されていること。(保安規定審査基準第 15 条第 1 項第 17 号)

3. 保安規定の変更認可を受ける時期について

各試験研究用等原子炉施設における、現行の長期施設管理方針が終了する時期は表の通り。

設置者においては、現行の長期施設管理方針が終了し、次の 10 年間の長期施設管理方針の対象期間が始まる前までに、保安規定に施設管理に関することを定め、変更認可を受ける必要がある(前述 2. ②及び⑤)。

また、保安規定変更認可の審査には一定期間要することを考慮いただき、計画的に保安規定の変更認可申請を行っていただくよう依頼する。

表 各試験研究用等原子炉施設の長期施設管理方針対象期間

設置者	施設名	現行の長期施設管理方針対象期間の終了日	次期長期施設管理方針対象期間の開始日
JAEA (原子力科学研究所)	JRR-3	2025年3月31日	2025年4月1日
	NSRR	2029年3月31日	2029年4月1日
	STACY	—※	2023年4月1日
	放射性廃棄物処理場	2025年3月31日	2025年4月1日
JAEA (大洗研究所)	常陽	2025年3月31日	2025年4月1日
	HTTR	—※	2027年4月1日
近畿大学	近畿大学原子炉	2025年1月31日	2025年2月1日
京都大学	KUR	2023年11月30日	2023年12月1日
	KUCA	2023年11月30日	2023年12月1日

※：運転開始から 30 年を経過していないため、現時点においては長期施設管理方針を定めていない。

○試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和三十二年総理府令第八十三号）

（試験研究用等原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価）

第九条の二 法第三十五条第一項の規定により、試験研究用等原子炉設置者は、試験研究用等原子炉施設の保全に関し、運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該試験研究用等原子炉施設についての施設管理に関する方針を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、試験研究用等原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

- 2 前項の評価は、十年を超えない期間ごとに再評価を行い、この再評価の結果に基づき、次の十年間に実施すべき当該試験研究用等原子炉施設についての施設管理に関する方針を策定しなければならない。
- 3 試験研究用等原子炉設置者は、前二項の評価を行うために設定した条件又は評価方法を変更する場合は、当該評価の見直しを行い、その結果に基づき、前二項の施設管理に関する方針（第十五条第一項第十七号において「長期施設管理方針」という。）を変更しなければならない。
- 4 前三項の規定は、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた試験研究用等原子炉については適用しない。

（保安規定）

第十五条 法第三十七条第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所（船舶にあつては、その船舶。以下この条において同じ）ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一～十六（略）

十七 試験研究用等原子炉施設の施設管理に関すること（使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関すること並びに経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。）。

（以下略）

○試験研究の用に供する原子炉等における保安規定の審査基準（平成 25 年 11 月 27 日原規研発第 1311273 号原子力規制委員会決定）

試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号 試験研究用等原子炉施設の施設管理

1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1912257 号－7（令和元年 12 月 25 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。
2. 試験研究用等原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」（原規規発第 1911131 号（令和元年 1 月 13 日原子力規制委員会決定））を参考とし、試験炉規則第 9 条の 2 に規定された試験研究用等原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的実施することが定められていること。
3. 運転を開始した日以後 30 年を経過した試験研究用等原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。
4. 試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号に掲げる試験研究用等原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（試験炉規則第 9 条の 2 第 1 項若しくは第 2 項の規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第 3 項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限り。）は、申請書に試験炉規則第 9 条の 2 第 1 項若しくは第 2 項の評価の結果又は第 3 項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。
5. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。

なお、品質管理基準規則第 48 条第 5 項及び品質管理基準規則解釈第 48 条 2 の規定に基づき、当該使用前事業者検査等の対象となる機器等の工事（補修、取替え、改造等）又は点検に関与していない要員に検査を実施させることとしてもよい。

廃止措置実施方針の公表後の見直しについて (試験研究用等原子炉施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 趣旨

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）第2条の規定が、平成30年10月1日から施行されたことにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第43条の3の規定に基づき、試験研究用等原子炉設置者（以下「設置者」という。）には、廃止措置実施方針の作成と公表が義務付けられることになった。

廃止措置実施方針の作成等については、試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和32年総理府令第83号。以下「試験炉規則」という。）第16条の5の2から第16条の5の4までに定めており、試験炉規則第16条の5の4の規定では、廃止措置実施方針を少なくとも5年ごとに見直しを行うことを要求している。

改正法第2条の施行から5年が近づいていることから、廃止措置実施方針を公表後に改訂していない設置者にとっては見直しが必要となるため、その旨をお知らせするものである。

2. 廃止措置実施方針の見直し時期

廃止措置実施方針の見直しの時期については、試験炉規則第16条の5の4において、「試験研究用等原子炉設置者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」と規定している。

また、廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイド（平成29年11月22日原規規発第1711222号原子力規制委員会決定）では、「3. 作成等を行う時期」において、「廃止措置実施方針の公表後、少なくとも5年ごとに、当該廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があるときは変更を加えるものとする」としている。

これらを踏まえ、設置者においては、期限までに廃止措置実施方針の見直しについて、遺漏なき対応を依頼する。

3. 見直し後の対応

設置者においては、廃止措置実施方針の見直しにより、当該方針を変更した場合にあっては、原子炉等規制法第 43 条の 3 第 3 項において、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針の公表を義務付けられているため、遺漏なき対応を依頼する。

また、変更した廃止措置実施方針を公表した場合には、平成 30 年 1 月 26 日に実施した面談において依頼した事項に基づき、引き続き、当庁（研究炉等審査部門）まで当該公表の日付、公表したウェブサイトの URL 等の提供を依頼する。

なお、見直しの結果、試験炉規則第 16 条の 5 の 2 第 1 号から第 15 号までに変更がなかったとしても、同条第 16 号において同規則第 16 条の 5 の 4 の規定に基づく見直しを行った日付を廃止措置実施方針に記録する必要があることから、第 16 号に基づく記載事項が変更となるため、この場合でも、廃止措置実施方針の変更と公表が必要となる。

表 試験研究用等原子炉に係る廃止措置実施方針の作成・公表状況

設置者	施設名	作成・公表日 ¹	備考
JAEA	JRR-2	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	JRR-3	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	JRR-4	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	原子力安全性研究炉 (NSRR)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	定常臨界実験装置 (STACY)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	過渡臨界実験装置 (TRACY)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	高速炉臨界実験装置 (FCA)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	軽水臨界実験装置 (TCA)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	—
	材料試験炉 (JMTR)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	改訂歴 2021年10月29日
高温工学試験研究炉 (HTTR)	2018年12月25日 (公表日:2018年12月26日)	改訂歴 2021年10月29日	

¹ 公表日載せてないものについては、作成日と公表日が同一。

設置者	施設名	作成・公表日 ¹	備考
	高速実験炉（常陽）	2018年12月25日 （公表日：2018年12月26日）	改訂歴 2021年10月29日
	重水臨界実験装置（DCA）	2018年12月25日 （公表日：2018年12月26日）	改訂歴 2021年10月29日
	原子力第1船 むつ	2018年12月25日 （公表日：2018年12月26日）	改訂歴 2021年10月27日
京都大学	京都大学炉（KUR）	2018年12月25日	改訂歴 2019年10月10日
	京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）	2018年12月28日	改訂歴 2021年5月14日 2022年5月26日
近畿大学	近畿大学炉	2018年10月1日	—
東京大学	東京大学原子炉（弥生）	2018年12月28日	—
立教大学	立教大学炉	2018年12月10日	改訂歴 2021年7月1日
東京都市大学	東京都市大学炉	2018年11月28日 （公表日：2018年12月1日）	改訂歴 2021年12月1日
日立製作所	日立教育訓練用原子炉（HTR）	2018年12月25日	改訂歴 2022年1月31日
東芝エネルギーシステムズ	東芝臨界実験装置（NCA）	2018年12月26日	改訂歴 2019年3月31日 2021年6月21日
東芝エネルギーシステムズ	東芝教育訓練用原子炉（TTR-1）	2018年12月26日	改訂歴 2019年3月31日

関係法令

○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

（廃止措置実施方針）

第四十三条の三 試験研究用等原子炉設置者は、試験研究用等原子炉の運転を開始しようとするときは、当該試験研究用等原子炉の解体、核燃料物質の譲渡し、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質によつて汚染された物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める試験研究用等原子炉の廃止に伴う措置（以下この節において「廃止措置」という。）を実施するための方針（以下この条において「廃止措置実施方針」という。）を作成し、これを公表しなければならない。

- 2 廃止措置実施方針には、廃棄する核燃料物質によつて汚染された物の発生量の見込み、廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法その他の廃止措置の実施に関し必要な事項を定めなければならない。
- 3 試験研究用等原子炉設置者は、廃止措置実施方針の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針を公表しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、廃止措置実施方針に関し必要な事項は、原子力規制委員会規則で定める。

○試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（抄）

（廃止措置実施方針に定める事項）

第十六条の五の二 法第四十三条の三第一項の廃止措置実施方針には、試験研究用等原子炉ごとに、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 工場又は事業所の名称及び所在地（船舶にあつては、その船舶の名称）
- 三 試験研究用等原子炉の名称
- 四 廃止措置の対象となることが見込まれる試験研究用等原子炉施設及びその敷地（船舶にあつては、船体及び附帯陸上施設の敷地。第十六条の六第一項第四号及び同条第二項第一号において同じ。）
- 五 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法
- 六 廃止措置に係る核燃料物質の管理及び譲渡し
- 七 廃止措置に係る核燃料物質による汚染の除去（核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）
- 八 廃止措置において廃棄する核燃料物質等の発生量の見込み及びその廃棄
- 九 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理
- 十 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があつた場合に

発生することが想定される事故の種類、程度、影響等

- 十一 廃止措置期間中に性能を維持すべき試験研究用等原子炉施設（第十六条の六及び第十六条の十三の二において「性能維持施設」という。）及びその性能並びにその性能を維持すべき期間
- 十二 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法
- 十三 廃止措置の実施体制
- 十四 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 十五 廃止措置の工程
- 十六 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第十六条の五の四の規定に基づく見直しを行つた日付、変更の内容及びその理由を含む。）

（廃止措置実施方針の公表）

第十六条の五の三 法第四十三条の三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行つた後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）

第十六条の五の四 試験研究用等原子炉設置者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

廃止措置実施方針の公表後の見直しについて (研究開発段階発電用原子炉)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 趣旨

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）第2条の規定が、平成30年10月1日から施行されたことにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第43条の3の33の規定に基づき、発電用原子炉設置者（以下「設置者」という。）には、廃止措置実施方針の作成と公表が義務付けられることになった。

廃止措置実施方針の作成等については、研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（平成12年総理府令第122号。以下「研開炉規則」という。）第110条の2から第110条の4までに定めており、研開炉規則第110条の4の規定では、廃止措置実施方針を少なくとも5年ごとに見直しを行うことを要求している。

改正法第2条の施行から5年が近づいていることから、廃止措置実施方針を公表後に改訂していない設置者にとっては見直しが必要となるため、その旨をお知らせするものである。

2. 廃止措置実施方針の見直し時期

廃止措置実施方針の見直しの時期については、研開炉規則第110条の4において、「発電用原子炉設置者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」と規定している。

また、廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイド（平成29年11月22日原規規発第1711222号原子力規制委員会決定）では、「3. 作成等を行う時期」において、「廃止措置実施方針の公表後、少なくとも5年ごとに、当該廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があるときは変更を加えるものとする」としている。

これらを踏まえ、設置者においては、期限までに廃止措置実施方針の見直しについて、遺漏なき対応を依頼する。

3. 見直し後の対応

設置者においては、廃止措置実施方針の見直しにより、当該方針を変更した場合にあっては、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 33 第 3 項において、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針の公表を義務付けられているため、遺漏なき対応を依頼する。

また、変更した廃止措置実施方針を公表した場合には、平成 30 年 1 月 26 日に実施した面談において依頼した事項に基づき、引き続き、当庁（研究炉等審査部門）まで当該公表の日付、公表したウェブサイトの URL 等の提供を依頼する。

なお、見直しの結果、研開炉規則第 110 条の 2 第 1 号から第 15 号までに変更がなかったとしても、同条第 16 号において同規則第 110 条の 4 の規定に基づく見直しを行った日付を廃止措置実施方針に記録する必要があることから、第 16 号に基づく記載事項が変更となるため、この場合でも、廃止措置実施方針の変更と公表が必要となる。

表 研究開発段階発電用原子炉に係る廃止措置実施方針の作成・公表状況

設置者	施設名	作成・公表日	備考
JAEA	新型転換炉原型炉	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2019年8月23日 2021年6月21日 2022年4月15日
	高速増殖原型炉もんじゅ	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2019年7月5日 2020年1月8日 2021年4月17日

関係法令

○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

（廃止措置実施方針）

第四十三条の三の三十三 発電用原子炉設置者は、発電用原子炉の運転を開始しようとするときは、当該発電用原子炉の解体、核燃料物質の譲渡し、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質によつて汚染された物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める発電用原子炉の廃止に伴う措置（以下この節において「廃止措置」という。）を実施するための方針（以下この条において「廃止措置実施方針」という。）を作成し、これを公表しなければならない。

- 2 廃止措置実施方針には、廃棄する核燃料物質によつて汚染された物の発生量の見込み、廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法その他の廃止措置の実施に関し必要な事項を定めなければならない。
- 3 発電用原子炉設置者は、廃止措置実施方針の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針を公表しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、廃止措置実施方針に関し必要な事項は、原子力規制委員会規則で定める。

○研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（抄）

（廃止措置実施方針に定める事項）

第一百条の二 法第四十三条の三の三十三第一項の廃止措置実施方針には、発電用原子炉ごとに、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 工場又は事業所の名称及び所在地
- 三 発電用原子炉の名称
- 四 廃止措置の対象となることが見込まれる発電用原子炉施設及びその敷地
- 五 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法
- 六 廃止措置に係る核燃料物質の管理及び譲渡し
- 七 廃止措置に係る核燃料物質による汚染の除去（核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）
- 八 廃止措置において廃棄する核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の発生量の見込み及びその廃棄
- 九 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理
- 十 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があった場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等

- 十一 廃止措置期間中に性能を維持すべき発電用原子炉施設（第百十一条及び第百二十一条において「性能維持施設」という。）及びその性能並びにその性能を維持すべき期間
- 十二 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法
- 十三 廃止措置の実施体制
- 十四 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 十五 廃止措置の工程
- 十六 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第百十条の四の規定に基づく見直しを行った日付、変更の内容及びその理由を含む。）

（廃止措置実施方針の公表）

第百十条の三 法第四十三条の三の三十三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行った後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）

第百十条の四 発電用原子炉設置者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

廃止措置実施方針の公表後の見直しについて (再処理施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 趣旨

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）第2条の規定が、平成30年10月1日から施行されたことにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第50条の4の3の規定に基づき、再処理事業者（以下「事業者」という。）には、廃止措置実施方針の作成と公表が義務付けられることになった。

廃止措置実施方針の作成等については、使用済燃料の再処理の事業に関する規則（昭和46年総理府令第10号。以下「再処理規則」という。）第19条の4の2から第19条の4の4までに定めており、再処理規則第19条の4の4の規定では、廃止措置実施方針を少なくとも5年ごとに見直しを行うことを要求している。

改正法第2条の施行から5年が近づいていることから、廃止措置実施方針を公表後に改訂していない事業者にとっては見直しが必要となるため、その旨をお知らせするものである。

2. 廃止措置実施方針の見直し時期

廃止措置実施方針の見直しの時期については、再処理規則第19条の4の4において、「再処理事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」と規定している。

また、廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイド（平成29年11月22日原規規発第1711222号原子力規制委員会決定）では、「3. 作成等を行う時期」において、「廃止措置実施方針の公表後、少なくとも5年ごとに、当該廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があるときは変更を加えるものとする」としている。

これらを踏まえ、事業者においては、期限までに廃止措置実施方針の見直しについて、遺漏なき対応を依頼する。

3. 見直し後の対応

事業者においては、廃止措置実施方針の見直しにより、当該方針を変更した場合にあっては、原子炉等規制法第 50 条の 4 の 3 第 3 項において、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針の公表を義務付けられているため、遺漏なき対応を依頼する。

また、変更した廃止措置実施方針を公表した場合には、平成 30 年 1 月 26 日に実施した面談において依頼した事項に基づき、引き続き、当庁（研究炉等審査部門）まで当該公表の日付、公表したウェブサイトの URL 等の提供を依頼する。

なお、見直しの結果、再処理規則第 19 条の 4 の 2 第 1 号から第 14 号までに変更がなかったとしても、同条第 15 号において同規則第 19 条の 4 の 4 の規定に基づく見直しを行った日付を廃止措置実施方針に記録する必要があることから、第 15 号に基づく記載事項が変更となるため、この場合でも、廃止措置実施方針の変更と公表が必要となる。

表 研究開発段階発電用原子炉に係る廃止措置実施方針の作成・公表状況

設置者	施設名	作成・公表日	備考
JAEA	核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2021年10月29日
日本原燃 株式会社	再処理事業所再処理施設	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2020年4月17日 2021年9月17日

関係法令

○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

（廃止措置実施方針）

第五十条の四の三 再処理事業者は、その事業を開始しようとするときは、再処理施設の解体、使用済燃料又は使用済燃料から分離された物の譲渡し、使用済燃料による汚染の除去、使用済燃料又は使用済燃料から分離された物によつて汚染された物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める再処理の事業の廃止に伴う措置（以下この章において「廃止措置」という。）を実施するための方針（以下この条において「廃止措置実施方針」という。）を作成し、これを公表しなければならない。

- 2 廃止措置実施方針には、廃棄する使用済燃料又は使用済燃料から分離された物によつて汚染された物の発生量の見込み、廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法その他の廃止措置の実施に関し必要な事項を定めなければならない。
- 3 再処理事業者は、廃止措置実施方針の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針を公表しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、廃止措置実施方針に関し必要な事項は、原子力規制委員会規則で定める。

○使用済燃料の再処理の事業に関する規則（抄）

（廃止措置実施方針に定める事項）

第十九条の四の二 法第五十条の四の三第一項の廃止措置実施方針には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 工場又は事業所の名称及び所在地
- 三 廃止措置の対象となることが見込まれる再処理施設及びその敷地
- 四 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法
- 五 廃止措置に係る使用済燃料若しくは核燃料物質又は使用済燃料から分離された物の管理及び譲渡し
- 六 廃止措置に係る使用済燃料又は核燃料物質による汚染の除去（使用済燃料又は核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）
- 七 廃止措置において廃棄する使用済燃料若しくは核燃料物質若しくは使用済燃料から分離された物又はこれらによつて汚染された物の発生量の見込み及びその廃棄
- 八 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理

- 九 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、浸水、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等
- 十 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設（第十九条の五及び第十九条の十五において「性能維持施設」という。）及びその性能並びにその性能を維持すべき期間
- 十一 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法
- 十二 廃止措置の実施体制
- 十三 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 十四 廃止措置の工程
- 十五 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第十九条の四の四の規定に基づく見直しを行つた日付、変更の内容及びその理由を含む。）

（廃止措置実施方針の公表）

第十九条の四の三 法第五十条の四の三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行つた後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）

第十九条の四の四 再処理事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

廃止措置実施方針の公表後の見直しについて (廃棄物管理施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 趣旨

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）第2条の規定が、平成30年10月1日から施行されたことにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第51条の24の3の規定に基づき、廃棄物管理事業者（以下「事業者」という。）には、廃止措置実施方針の作成と公表が義務付けられることになった。

廃止措置実施方針の作成等については、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和63年総理府令第47号。以下「管理事業規則」という。）第35条の5の2から第35条の5の4までに定めており、管理事業規則第35条の5の4の規定では、廃止措置実施方針を少なくとも5年ごとに見直しを行うことを要求している。

改正法第2条の施行から5年が近づいていることから、廃止措置実施方針を公表後に改訂していない事業者にあつては見直しが必要となるため、その旨をお知らせするものである。

2. 廃止措置実施方針の見直し時期

廃止措置実施方針の見直しの時期については、管理事業規則第35条の5の4において、「廃棄物管理事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」と規定している。

また、廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイド（平成29年11月22日原規規発第1711222号原子力規制委員会決定）では、「3. 作成等を行う時期」において、「廃止措置実施方針の公表後、少なくとも5年ごとに、当該廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があるときは変更を加えるものとする」としている。

これらを踏まえ、事業者においては、期限までに廃止措置実施方針の見直しについて、遺漏なき対応を依頼する。

3. 見直し後の対応

事業者においては、廃止措置実施方針の見直しにより、当該方針を変更した場合にあっては、原子炉等規制法第 51 条の 2 の 3 第 3 項において、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針の公表を義務付けられているため、遺漏なき対応を依頼する。

また、変更した廃止措置実施方針を公表した場合には、平成 30 年 1 月 26 日に実施した面談において依頼した事項に基づき、引き続き、当庁（研究炉等審査部門）まで当該公表の日付、公表したウェブサイトの URL 等の提供を依頼する。

なお、見直しの結果、管理事業規則第 35 条の 5 の 2 第 1 号から第 13 号までに変更がなかったとしても、同条第 14 号において同規則第 35 条の 5 の 4 の規定に基づく見直しを行った日付を廃止措置実施方針に記録する必要があることから、第 14 号に基づく記載事項が変更となるため、この場合でも、廃止措置実施方針の変更と公表が必要となる。

表 廃棄物管理施設に係る廃止措置実施方針の作成・公表状況

事業者	施設名	作成・公表日 ¹	備考
JAEA	大洗研究所廃棄物管理施設	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2021年10月29日

¹ 公表日を載せてないものについては、作成日と公表日が同一。

関係法令

○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

（廃止措置実施方針）

第五十一条の二十四の三 廃棄事業者は、その事業を開始しようとするときは、廃棄物埋設地の附属施設又は廃棄物管理施設の解体、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質によつて汚染された物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める廃棄の事業の廃止に伴う措置（以下この節において「廃止措置」という。）を実施するための方針（以下この条において「廃止措置実施方針」という。）を作成し、これを公表しなければならない。

- 2 廃止措置実施方針には、廃棄する核燃料物質によつて汚染された物の発生量の見込み、廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法その他の廃止措置の実施に関し必要な事項を定めなければならない。
- 3 廃棄事業者は、廃止措置実施方針の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針を公表しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、廃止措置実施方針に関し必要な事項は、原子力規制委員会規則で定める。

○核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則（抄）

（廃止措置実施方針に定める事項）

第三十五条の五の二 法第五十一条の二十四の三第一項の廃止措置実施方針には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 事業所の名称及び所在地
- 三 廃止措置の対象となることが見込まれる廃棄物管理施設及びその敷地
- 四 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法
- 五 廃止措置に係る核燃料物質による汚染の除去（核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）
- 六 廃止措置において廃棄する核燃料物質等の発生量の見込み及びその廃棄
- 七 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理
- 八 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、浸水、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等
- 九 廃止措置期間中に性能を維持すべき特定廃棄物管理施設（第三十五条の六及び第三十五条の十五の二において「性能維持施設」という。）及びその性能並びにその性能を維持すべき期間
- 十 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法

- 十一 廃止措置の実施体制
- 十二 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 十三 廃止措置の工程
- 十四 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第三十五条の五の四の規定に基づく見直しを行つた日付、変更の内容及びその理由を含む。）

（廃止措置実施方針の公表）

第三十五条の五の三 法第五十一条の二十四の三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行つた後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）

第三十五条の五の四 廃棄物管理事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

廃止措置実施方針の公表後の見直しについて (廃棄物埋設施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 趣旨

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号。以下「改正法」という。）第2条の規定が、平成30年10月1日から施行されたことにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第51条の24の3の規定に基づき、廃棄物埋設事象者（以下「事業者」という。）には、廃止措置実施方針の作成と公表が義務付けられることになった。

廃止措置実施方針の作成等については、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則（昭和63年総理府令第1号。以下「二種埋設規則」という。）第22条の6の2から第22条の6の4までに定めており、二種埋設規則第22条の6の4の規定では、廃止措置実施方針を少なくとも5年ごとに見直しを行うことを要求している。

改正法第2条の施行から5年が近づいていることから、廃止措置実施方針を公表後に改訂していない事業者にあつては見直しが必要となるため、その旨をお知らせするものである。

2. 廃止措置実施方針の見直し時期

廃止措置実施方針の見直しの時期については、二種埋規則第22条の6の4において、「第二種廃棄物埋設事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」と規定している。

また、廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイド（平成29年11月22日原規規発第1711222号原子力規制委員会決定）では、「3. 作成等を行う時期」において、「廃止措置実施方針の公表後、少なくとも5年ごとに、当該廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があるときは変更を加えるものとする」としている。

これらを踏まえ、事業者においては、期限までに廃止措置実施方針の見直しについて、遺漏なき対応を依頼する。

3. 見直し後の対応

事業者においては、廃止措置実施方針の見直しにより、当該方針を変更した場合にあっては、原子炉等規制法第 51 条の 24 の 3 第 3 項において、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針の公表を義務付けられているため、遺漏なき対応を依頼する。

また、変更した廃止措置実施方針を公表した場合には、平成 30 年 1 月 26 日に実施した面談において依頼した事項に基づき、引き続き、当庁（研究炉等審査部門）まで当該公表の日付、公表したウェブサイトの URL 等の提供を依頼する。

なお、見直しの結果、二種埋規則第 22 条の 6 の 2 第 1 号から第 13 号までに変更がなかったとしても、同条第 13 号において同規則第 22 条の 6 の 4 の規定に基づく見直しを行った日付を廃止措置実施方針に記録する必要があることから、第 13 号に基づく記載事項が変更となるため、この場合でも、廃止措置実施方針の変更と公表が必要となる。

表 廃棄物埋設施設に係る廃止措置実施方針の作成・公表状況

事業者	施設名	作成・公表日 ¹	備考
日本原燃	濃縮・埋設事業所 廃棄物埋設施設	2018年12月25日 (公表日：2018年12月26日)	改訂歴 2020年4月17日 2021年9月17日
JAEA	原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	2018年12月25日	—

¹ 公表日を載せてないものについては、作成日と公表日が同一。

関係法令

○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

（廃止措置実施方針）

第五十一条の二十四の三 廃棄事業者は、その事業を開始しようとするときは、廃棄物埋設地の附属施設又は廃棄物管理施設の解体、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質によつて汚染された物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める廃棄の事業の廃止に伴う措置（以下この節において「廃止措置」という。）を実施するための方針（以下この条において「廃止措置実施方針」という。）を作成し、これを公表しなければならない。

- 2 廃止措置実施方針には、廃棄する核燃料物質によつて汚染された物の発生量の見込み、廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法その他の廃止措置の実施に関し必要な事項を定めなければならない。
- 3 廃棄事業者は、廃止措置実施方針の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の廃止措置実施方針を公表しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、廃止措置実施方針に関し必要な事項は、原子力規制委員会規則で定める。

○核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則（抄）

（廃止措置実施方針に定める事項）

第二十二条の六の二 法第五十一条の二十四の三第一項の廃止措置実施方針には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所
- 二 事業所の名称及び所在地
- 三 廃止措置の対象となることが見込まれる廃棄物埋設地の附属施設及びその敷地
- 四 前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法
- 五 廃止措置に係る核燃料物質による汚染の除去（核燃料物質による汚染の分布とその評価方法を含む。）
- 六 廃止措置において廃棄する核燃料物質等の発生量の見込み及びその廃棄
- 七 廃止措置に伴う放射線被ばくの管理
- 八 廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、火災、爆発、電源喪失等があった場合に発生することが想定される異常の種類、程度、影響等
- 九 廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達の方法
- 十 廃止措置の実施体制

- 十一 廃止措置に係る品質マネジメントシステム
- 十二 廃止措置の工程
- 十三 廃止措置実施方針の変更の記録（作成若しくは変更又は第二十二条の六の四の規定に基づく見直しを行つた日付、変更の内容及びその理由を含む。）

（廃止措置実施方針の公表）

第二十二條の六の三 法第五十一條の二十四の三第一項及び第三項の規定による公表は、廃止措置実施方針の作成又は変更を行つた後、遅滞なく、インターネットの利用により行うものとする。

（廃止措置実施方針の見直し）

第二十二條の六の四 第二種廃棄物埋設事業者は、少なくとも五年ごとに、廃止措置実施方針の見直しを行い、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

3 条改正に係る許認可手続き等に係る被規制者との意見交換会^{※1}

原子力規制庁において、被規制者である日本原子力研究開発機構、東京都市大学原子力研究所、近畿大学原子力研究所、京都大学複合原子力科学研究所、東京大学、立教大学原子力研究所、東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センター、株式会社日立製作所、日本原燃株式会社、原子力エネルギー協議会（ATENA）との意見交換会を令和 4 年 6 月 27 日に実施した。

1. 説明事項

第一部：試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、東海再処理施設及び廃棄物管理施設を対象

[資料 1：3 条改正に係る書類及び手続きについて](#)

[資料 1 参考 1：規制新旧対照表（試験研究用等原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉、再処理施設、廃棄物管理施設）](#)

[資料 2：長期施設管理方針に係る保安規定変更認可手続きについて](#)

[資料 3 - 1：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（試験研究用等原子炉施設）](#)

[資料 3 - 2：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（研究開発段階発電用原子炉）](#)

[資料 3 - 3：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（再処理施設）](#)

[資料 3 - 4：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（廃棄物管理施設）](#)

第二部：廃棄物埋設施設及びクリアランスを対象

[資料 1：3 条改正に係る書類及び手続きについて](#)

[資料 1 参考 2：規制新旧対照表（第二種廃棄物埋設施設、クリアランス）](#)

[資料 4：廃止措置実施方針の公表後の見直しについて（廃棄物埋設施設）](#)

^{※1} [令和 4 年 6 月 27 日 第 1 回 3 条改正に係る許認可手続き等に係る被規制者との意見交換会](#)

2. 被規制者から寄せられた御意見

(1) 3条改正に係る許認可手続きに関する御意見とそれに対する回答

御意見
<p>○近畿大学原子力研究所</p> <p>・2点ちょっと質問がございまして、1点目が資料1についてなんですけれども、資料1で設工認のときに許可整合性の説明書というものが添付で必要だということを御説明していただきましたが、この設工認をする際には、その設工認の申請をする前に行政相談をしてくださいという形でたしか指導が出ていたと思います。<u>この許可整合性の説明書というものはそのときの行政相談資料に記載している中身と同じものでよいのかどうかというのがまずちょっと1点目の質問となります。</u></p>
<p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・まず、1点目の御質問についてお答えをさせていただきますと、行政相談との関係で示した資料の内容と一緒にいいのかというところでしたけれども、<u>大事な点といたしましては、許可を受けた申請書の内容と設工認申請の説明書類の内容が許可の設計方針や許可での約束をされた事項と合致をするというところが重要というふうに考えておりますので、行政相談との関係というよりは、申請書としてしっかり整合するという点を留意いただければというふうに考えております。</u></p> <p>・今の点ちょっと補足させていただきますが、最初に行政相談を必ずするような形で御発言されていましたが、<u>特段行政相談についてはマストではなくて、何か申請に当たって事前に悩む部分があるのであればもちろん相談していただいとっておりますけれども、具体的な中身については、やはり申請を受けてから審査となりますので。</u></p>
<p>○近畿大学原子力研究所</p> <p>・そうですか。<u>少し前にちょっと設工認が必要ではない工事ということでちょっと行政相談させていただいて、そのときに、規制庁として、たしか行政相談をということで何か文書をたしか出されていたと思いますが、あれはマストではなくて、本当に微妙なときには必ずという、そういう感じでいうことでよろしいんですかね。</u></p>
<p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・ちょっとどういう文書を想定されて言われているのかちょっと認識できていないんですけれども、今言われたとおり、<u>基本悩むような部分、申請がこれ必要なのだろうかという、そういったところで事業者側として悩む部分があれば、もちろんどんどん行政相談をしていただいたほうがいいと思っておりますけれども、特段悩む部分がなければ申請をしていただいて、その</u></p>

御意見

上で我々のほうで審査をさせていただくという形になりますので、そのような認識でいただければと思います。

○近畿大学原子力研究所

・それから、2点目の質問が、資料2についてなんですけれども、資料2の中で、保安規定の変更、2ページ目の3ポツでございますけれども、ここで一定期間が必要だということなんですけれども、この期間として、審査の期間は事業者によってちょっと事情が変わってくるので異なるということは分かるのですが、その後の処理期間として、要は認可までということ、大体どの程度、1.5か月ぐらいを見込んでおけばいいのかなのか、それとももう少し見込んでおいたほうがいいのかというところについてちょっと質問です。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・審査終了後におかれましては、大体いつも補正が出てくるものと認識しております、概ねそこからの処理期間として、今までの実績を見ますと1か月程度かかるものと考えてございます。

・今の点も補足いたしますけれども、まずどれぐらい前に申請が必要かというところなんですけれども、保安規定の標準処理期間としては3か月になっているかと思えます。ただ、この技術評価書はかなり、その炉にもよるかもしれませんけれども、かなりボリュームがあるものと認識しております、実用炉の例で言いますと、基本1年ぐらい前には申請をいただいているようなものとなってございます。ただ、実用炉の場合は審査会合等で技術評価の中身を細かくチェックしていくということでそれぐらいの前に出していただくことになっているんですけれども、試験炉、その炉にもよると思えますけれども、少なくとも半年ぐらい前には申請いただけるように準備のほうは進めていただければというふうに思っております。

○近畿大学原子力研究所

・特に品質保証のところ絡んでなんですが、品管規則でちょっと求めているところというものが、中身として許可の中で添付11で、QCP（引用者注：品質管理計画のこと。）のほうを添付してという形なんですけど、設工認のほうでもQCPのほうを明確にしてということ、ちょっと重複してるようなイメージがあるんですけど、そこはなぜ重複してるんでしょうかというところをちょっとお聞きしたいんですけども。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・まず今回許可段階に品質管理体制、品質マネジメントシステムを持ってきたのは、これまでは設工認段階からの設工認段階における品質管理マネジメ

御意見

ント体制を求めていたということで、そこは許可段階に格上げいたしましたし、許可の段階から一貫性を持って品質管理マネジメント体制を事業者で安全を確保していただくという上で、やはりその許可の段階から品質管理体制について必要だということで、許可の段階から求めたものでございまして、設工認段階ではその設工認段階における品質管理体制について、説明していただくことになっているかと思っておりますけれども、今回の変更では特に許可の段階から求めているというところで御理解いただければと思うんですけれども。

○近畿大学原子力研究所

・すみません、これ新規規制基準のときにやって、元々新規規制基準のときは、今回の3条改正の前でしたので、QCP そのものを問われていたのが、設工認の中で全体をチェックしてという形で、3条改正があつて、許可の段階でQCPのチェックとかがあって、その後、設工認でどこを見るんだというところで、主にはじゃあQCPはQCPとして、許可の段階で見てるので主は多分設計開発とかそこ以降の後段ところは設工認の中の品証のところの確認をかけるという、そういった認識でよろしいのでしょうか。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・そうですね。許可の段階で確認した品質管理体制について許可との整合性の観点から設工認段階でもきちんとその設工認段階での品質管理体制が構築されているというところを我々としても確認させていただくという流れになってございます。

○京都大学複合原子力科学研究所

・申請書のことでお伺いしたいと思っております。今回の改正の中で、我々添付11については大変申し訳ないと思っておりますが、添付11という品質管理に係るものが追加されているわけなんです、同じく本文の9号というところで、品質管理に関する体制の整備という説明書というのが求められております。

さらに元々の品質管理についてはこういう規則ができる前は添付5に記載するということで、これは我々のところは2006年だったと思っておりますが、添付5に品質管理のことを記載するというふうにしておりました。今ちょっとその本文と添付5と添付11の関係というのはちょっとすいません、我々つい最近も審査していただいたばかりなんです、まだあまりしっかり理解していないというところもあります。

何かちょっと重複してるのではないかなという気もしておりますが、これについてはどのように整理、添付5もそうなんです、どういう形で整理して

御意見

いったらよろしいのでしょうか。よろしく願いいたします。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・添付 5 と品管の本文と添付 11 でございますけれども、まず添付 5 については基本的にその審査基準的なものは原子力安全委員会が定めたその技術的能力に係る指針でございますので、やはり主なポイントはこの技術的能力、運転遂行、運転をするなりその変更するに当たってのその技術的能力について、原子力安全委員会の指針に基づき必要な体制があるかというところを確認させていただいておりまして、本品質マネジメントについては規制委員会規則で、こういったその品質管理体制を構築するよう求めてございまして、本文のほうの品質マネジメント体制の整備に関わる部分については、この規制委員会規則に基づく体制等が構築されているかというところを申請書に記載していただいて、我々としてもそれを確認すると。

一方、添付 11 の品質管理に必要な体制の整備に関する説明書なんですけれども、ここはなかなか我々のほうでも、こう書いてくれというのを示していないガイド等がない状況でございますが、今規則上の規定を見ると、変更後における品質管理に必要な体制の整備に関する説明書となっております。これまで何件か許可、変更許可、変更承認を処分してきておりますけれども、あの京大のほうも処分ございますけれども、ここの説明書、添付 11 のほうでは本文に従って構築した体制についての具体的な説明なりが説明されているものというふうに理解しております。

ただここ実際はその本文、添付 11 というように何を書くべきかっていうのは、少し我々の中でも今議論があるところでございまして本日の御意見を踏まえて、今後その記載ぶりについては我々の中でも検討していきたいというふうには思っておりますけれども、一応本文が規制委員会規則に基づく体制をしっかりと書いていただいて、本文はそれに対する説明書というのが基本的な考え方になっているところでございます。

○京都大学複合原子力科学研究所

・我々のところでは今年度中にまた変更申請を出す予定で考えておりますので、ぜひその辺りのときに添付 11 の記載方法についても御相談させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○京都大学複合原子力科学研究所

・我々のところではつい最近作ったんですが、そのときにですね発電炉の添付 11 を参考したときに、発電炉の記載では、例えば今回の設置申請書を作る上でどういう品質体制でやったか、それからこういうことが結構詳しく書かれていたんですが、そういうことを今後もそういう形にするのかどうかって

御意見

いうところは、ちょっと発電炉と、並びに今回ちょっとなってないんですが、その辺りちょっと悩んだところでございます。

また今後御指導いただきたいなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・今、お話があったとおり発電炉では、許可変更の申請のときには、その変更に係る QMS をどういうふうにしたのか、その実績をその説明書で書くようにということを求めているようでございます。

そこら辺、試験炉のほうでは、まだ明確に整理されていないところがありますので、これからしっかり整理はしていきたいとは考えております。

○近畿大学原子力研究所

・資料 1 の設工認の中の、本文に工事工程を追加という項目があって、そこ一つだけ質問させてください。

確認なんですけれども、どうしてもこの設工認をもらってから、我々物を作ってみて、昨今の半導体不足とかがあるので、どうしても工事工程表をしっかりと作ったんだけどちょっと守られないよということがあるかもしれないんですね。その場合は仕方がないですよ、ということではよろしいでしょうか。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・設工認で工事工程表を追加となっていて、特に工事に入った後等には、特にこれ変更手続等は具体的な規定はないんですけれども、基本その許可のほうでの工事計画、工事工程に紐づくものというふうに考えておりますので、変更があれば許可のほうの工事計画が届出として我々のほうに提出されるものというふうに認識しております。

※：ハッチング部は、今後、原子力規制庁研究炉等審査部門において検討すべき事案として残ったもの。

(2) 長期施設管理方針に関する御意見とそれに対する回答

御意見
<p>○日本原子力研究開発機構</p> <ul style="list-style-type: none">・資料2の1ページの2ポツのところで確認なんですけども、①のところに運転開始後30年までにという記載がありまして、この運転開始の定義について、ちょっと確認なんですけども、これについては、<u>従来試験炉は文部科学省のほうから事務連絡というのがあるって、初回の保安規定認可日というところでほかの施設は評価を実施しているんですけども、一方で発電炉は使用前検査の合格日を起点としているというところがありまして、今後、使用前検査、発電炉と同じように使用前検査の合格日を運転開始30年の規定に統一していただきたいというふうに考えておりますが、この点についてはいかがでしょうか。</u> <p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <ul style="list-style-type: none">・今、御指摘いただいた点、ちょっと過去のほかの炉との並びもございまして、<u>ちょっと我々のほうで検討させていただいて、また改めてちょっと御回答させていただければと思います。</u>
<p>○京都大学複合原子力科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none">・資料2のことでちょっとお伺いしたいと思います。資料2の3ポツに保安規定変更の認可を受ける時期ということで記載しておりまして、長期施設管理方針については既に保安規定にもどういう形でやるということはもう既に記載されているところがございますが、我々のところ、来年度に見直すということで、下に書いてありますように迫っているわけなんですけども、<u>これは長期施設管理方針の見直しというものと、したときには保安規定を何らかの形で変えなければいけないということなんではないでしょうか。それとも保安規定で長期施設管理方針の決め方について変更した場合には保安規定を変更するということなんではないでしょうか。</u> <p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <ul style="list-style-type: none">・まず、<u>技術評価書のほうをまず評価をしていただいて、変更なしの場合は、そのときに取った評価をした日付ですね、それをきちんと保安規定のほうに明記して行うという処理がございます。</u>・ちょっと追加で説明いたしますけれども、まず、<u>保安規定に長期施設管理方針を定めて、その日付、何年から何年までの対象だというところは明記いただくんですけども、それに加えて、技術評価書を添付することに、保安規定の変更認可申請において技術評価書を添付することが新たにこの3条改正後求められておりますので、必ず技術評価書と保安規定の本文なり、普通最後に添付だったか、ちょっと後ろのほうに長期施設管理方針を書いた上</u>

御意見

で技術評価書を添付するということですので、先ほど申しましたが、この技術評価書も申請いただいて、我々のほうでも見る、確認する必要がございますので、なるべく早く半年以上前に申請いただければというふうに考えているものでございます。

○京都大学複合原子力科学研究所

・ちょっと確認なんですけど、今の保安規定、我々のところに具体的に今のこの2013年からになるんですけど、13年から23年という日付は今我々のところに入ってないんですけど、今後、これについては保安規定のところに日付、いつからいつまでということを明確に記載するということで対応するということでよろしいでしょうか。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・そのような理解でお願いいたします。
・見直した結果、変更がなくても対象期間が変更されるので、保安規定変更認可は必要になるという理解でよろしいですね。

○日本原子力研究開発機構

・同じく資料2について2点確認させていただきたいと思います。まず、この長期施設管理方針に係る保安規定の記載について、今後、試験研究炉については保安規定にどう記載するかというのはちょっと御相談させていただきたいと思います。そのときは行政相談という形でよろしいでしょうか。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・この長期施設管理方針に係る行政相談、こちらでも承りますので言っただけらばと思います。

○日本原子力研究開発機構

・もう1点、この資料の2ポツの⑤のところに記載していただいています技術評価書に添付というお話なんですけど、ちょっとこの技術評価書の申請書に申請に当たっての位置づけをちょっと確認させていただきたいと思います。その理由といたしましては、試験炉規則の15条のほうに保安規定の申請に当たっての記載がございますが、その中で添付書類をつけるという規定にはなってございません。ですので、今回、技術評価書を示すようにという御指示なのは理解いたしますので、それについては申請の際、別途参考資料という形でお出しするという形でよろしいでしょうか。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・2点目の技術評価書の位置づけでございますけれども、求めているのは資料2の4ページ目に記載がありますとおり、保安規定の審査基準の中でこういった形で申請書に技術評価書が添付されていることということを審査基準

御意見

上求めてございます。したがいまして、審査において必要な書類、この審査基準を確認する上で必要な書類となつてはございますけれども、最初に言われたその規則との関係につきましては、ちょっとすみません即答できませんので、ちょっとほかの炉の実用炉等の例等も踏まえまして、少しちょっと我々の方でも整理させていただければと思いますけれども、確実にこの審査基準で求めているということで審査上必要な書類というところは御理解いただければと思います。

- ・御指摘いただいた技術評価書の添付の位置づけについては、内部で確認の上、別途お答えさせていただくということでよろしいでしょうか。

※：ハッチング部は、今後、原子力規制庁研究炉等審査部門において検討すべき事案として残ったもの。

(3) 廃止措置実施方針に関する御意見とそれに対する回答

御意見
<p>○近畿大学原子力研究所</p> <p>・今度は資料 3-1 の廃止措置実施方針の見直しについて、もう一度ちょっと確認させていただきたいんですけれども、よろしいでしょうか。</p> <p>最後のほうで、見直しの対応のところです。3. 見直しの対応の最後の最後のほうなんです、見直しの結果、変更がなかったとしてもその旨を変更と公表しなさいということがあったんですけれども、確認させてください。<u>近大として見直した結果、見直す必要ないですよということになった場合も規制庁さんに連絡すること。それと我々のホームページでちゃんとその見直した日付がしっかり分かるようにして公表しておくこと</u>という二つでよろしいんでしょうかね。</p> <p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・おっしゃるとおり、<u>分かりやすいところとしては実施方針の中に見直しを行った日付を明記いただいて、その上で公表いただくと。それとともに原子力規制庁に御連絡をいただく</u>ということで御対応いただければと思います。</p>
<p>○近畿大学原子力研究所</p> <p>・そこで、<u>初版は何年何月ですよ、2 版目は何年何月ですよ</u>ということ公表するいわゆる電子文書の PDF に記載しておけばいいということでしょうか。</p> <p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・<u>そのような形で御対応いただいて結構でございます。</u></p>
<p>○日本原子力研究開発機構</p> <p>・私も資料 3、廃止措置実施方針についてお伺いしたいんですけども、<u>ここで見直しと変更という言葉があるんですけども、その廃止措置実施方針の運用の仕方として、記載事項は何か変更があればその都度見直しを行うというものではなくて、定期的に見直しを行い、その結果変更がある場合はリバイスをかけるとい、そういう運用というふうに理解すればよろしいでしょうか。</u></p> <p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・そうですね。<u>5 年以内に見直すということですので、定期的に見直しを行っていただいて、その上で、先ほど近畿大学さんにもお答えをしておりますけれども、変更ありなしにかかわらず、ない場合は日付を記す、変更がある場合は変更点をしっかり明記をしていただく</u>ということで見直しを進めていただくということで対応いただければと思います。</p> <p>・今の点、補足ですけれども、3-1 の 5 ページ目に関係法令として規則をつけさせていただいておりますけれども、その前の法律ですね、法律の四十三条</p>

御意見

の三の第 3 項を見ていただくと、廃止措置実施方針の変更をしたときは遅滞なく公表しなければならないということで、もちろん少なくとも 5 年ごとに見直さないといけないんですけれども、それ以外でも、例えば変更許可を受けたりしてその内容が変わるとか、あるいは廃止措置の段階に入っている原子炉であれば、廃止措置計画の変更の認可を受けて、その変更によって廃止措置実施方針も変わるのであれば、その時点時点ごとに変更して公表することとなりますので、そこはそういう理解で御対応いただければと思います。

○日本原燃株式会社

・廃止措置実施方針の公表のところで、ちょっと 1 点確認の質問をさせていただきます。現在はこの公表後 5 年ごとに見直しをするという話になってございますが、日本原燃の埋設事業におきましては、昨年度の 3 号埋設等の安全審査の事業変更許可を取得したことに伴い、最新ですと 2021 年 9 月 17 日に改定をして公表してございます。そこで、次の、少なくとも 5 年を超えないという考え方の中で、例えば日本原燃の埋設、廃棄物埋設施設においては、次の改定というのは少なくとも 2026 年 9 月 16 日までという考え方でよろしゅうございますでしょうか。

※：ハッチング部は、今後、原子力規制庁研究炉等審査部門において検討すべき事案として残ったもの。

(4) その他の御意見とそれに対する回答

御意見
<p>○日本原子力研究開発機構</p> <p>・今、ここで個別具体のその課題・懸案等とお話しするものではなくて大変恐縮なんですけども、かねてより面談等の中で、今、管理官おっしゃられた過剰な規制要求になっているのではないかといった点について、いろいろとお話させていただいているという認識でございまして、機構の中でもそういったものがないかということは今、精査をさせていただきます。</p> <p>ちょっと考え方、解釈の仕方、様々ございますのでまずはちょっと機構の中で揉ませていただいた後で改めて、必要に応じて御相談させていただこうと思っておりますので、よろしくお願ひしますということと、あとは原子力機構、様々な施設ございますけども施設に応じて面談審査会合等で個別にいろいろと御対応いただいておりますし、またあの機構での話については安全・核セキュリティ統括本部の役職者との面談等も設定させていただいております、その中で良好なコミュニケーションができておると思っております、そういった場を利用して引き続きその円滑な許認可業務、御協力いただければと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。</p>
<p>○近畿大学原子力研究所</p> <p>・その規制の強弱というか、規制の仕方というところでちょっとお聞きしたい点が1点ありまして、<u>実用炉のほうでは工事に関して、たしかかつては認可工事と届出工事というグレード分けがされていたと思うんですけども、その仕組みが試験炉のほうには導入する予定とかそういう見通しについて</u>はあるんでしょうかというところをちょっとお聞きしたいんですけども。</p>
<p>○原子力規制庁研究炉等審査部門</p> <p>・<u>実用炉と同様な、何が設工認で許可か、何が届出かというのは、なかなか試験炉の場合は施設によってタイプなり設備も違うので、今すぐにちょっと</u>どうこうするっていうところは、<u>なかなか今の時点ではないんですけども、ただ御紹介させていただきたいのが、行政相談等でいろいろ設工認が要るのか、要らないのかとか、あるいはこれ設工認の軽微変更届でいいのかあるいは認可なのかといったような行政相談をいくつも受けて</u>ございますので、それについて考え方をまとめたものを規制庁のホームページからアクセスできますが、<u>「審査業務の流れ」というの、試験炉関係の編が</u>ございますので、そちらに今言ったその実用炉のその考え方を踏まえて、<u>試験炉で設工認の要・不要、それから軽微変更届、特に最近判断した事例については事例集として、その審査業務の流れの中で添付させていただいておりますの</u></p>

御意見

で、ぜひそこも御確認いただいた上で行政相談していただいで確認していただければと思いますし、そこも非常に参考になるとと思いますので、そちらぜひ皆さん御確認いただければというふうに思っております。

○京都大学複合原子力科学研究所（三澤）

・まずは今日このような会議、機会をいただき、いろいろな御説明をしていただきましたことに、本当感謝いたします。

我々としては、添付 11 を忘れたというミスをしてしまいまして、それに対応として、こういう規則の改正というものを察知するようなシステムを作って、適切に対応するというところで適用処理をしたところでございます。

ただ、そういうこと自体、我々としてはしっかりと規則改正には対応しているというふうに思っておりますが、できればそういうことがあったときに、今回のような御説明の機会というのを開いていただきますと、特に今回の場合結構複雑なところもございまして、ということもあります。

もし可能であれば、何か大きな改正があったときには、こういう説明会を開いていただきますと、大変ありがたく思います。我々もしっかりと対応したいと思いますが、もし可能であればそのようなことも御検討いただきたいというふうに思います。

○原子力規制庁研究炉等審査部門

・こちらとしても、今回やはり 3 条改正について、しっかりと説明が周知できていなかったといったところが一つ原因としてあるのではないかなというところを反省しております。そういった反省から今回意見交換会を開かせていただいたところなんですけれども、こちらは今後とも、節目節目で行っていくべきものだと考えておりますので、また機会を見つけてこういった意見交換会なり、説明会なりというのはしていきたいと考えております。

○日本原子力研究開発機構

・今、管理官が御発言いただいたとおり、我々のほうでその過剰な規制要求等の改善について何か御意見できるところを精査中でございます。今回、この意見交換会の対象となっておりますクリアランス、あとは埋設に関しては、今のところ拠点のほうから、具体的な過剰規制になっているというようなことが思われるような案件については上がってきてございませんので、試験炉関係であったりとか使用施設関係であったりとかといった規制の中で、別途精査して御相談させていただきたいというふうに思っております。

○原子力エネルギー協議会（ATENA）

・今日はクリアランスに関する被規制者として出席させていただいております。

御意見

ですけれども、今、コメントいただいたというか、問合せいただいた件については、クリアランスの実績としてまだ少ないものですから、今後いろんなクリアランス申請をしていく中で、今言ったような運用の合理化等を相談させていただきたい案件が出てくると思いますので、今時点、今、今日この時点で具体的にどういうものがあるかというのはないんですけれども、今後そういったものが出てきたときには、タイムリーに相談、意見交換させていただくというような場を設けていただくようお願いしたいというものでございます。

○日本原燃株式会社

- ・当然、当社は被規制者として事業活動を行っている立場として、今回のこの廃棄物埋設に係る 3 条改正に係る対応のみならず、日常の活動の中での廃棄物埋設に関わる廃棄物埋設確認申請であるとか、そういったもろもろの諸手続のほうも、規制庁のほうとは日常的にコミュニケーションを取らせていただきながら対応しているところというところでございます。

現時点におきましては、特段そういった規制要求といったところで具体的にこうといったものは出ている状況にございませんが、先ほどの ATENA さんと同様、またこの事業活動を通じて、どうしてもこういった不便が出るといったようなことがありましたら、その都度また規制庁のほうに御相談しながら進めていければというふうに思いますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

※：ハッチング部は、今後、原子力規制庁研究炉等審査部門において検討すべき事案として残ったもの。

核燃料物質の使用の規制に関するご意見 ～アンケート結果について～

令和4年7月4日
原子力規制庁 原子力規制部
研究炉等審査部門 使用担当

1

アンケートについて・・・

- 経緯

令和3年10月15日第37回原子力規制委員会及び12月15日第52回原子力規制委員会にて、委員より、核燃料物質を使用している事業者（以下「使用者」という。）は事業者数が多く、使用の形態も様々であるため、積極的に情報交換を行うべきとの意見がありました。

核燃料物質の使用の現場において、日常的に困っている点、現在の規制のルールでわかりづらい点や改善点等を把握し、核燃料物質の使用に関する規制をより良い運用にするため、アンケートを実施しました。

- 実施期間：令和4年4月28日～5月20日
- 実施方法：メール
- 回答数：100件（全201事業所のうち、100事業所から回答あり）

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました！

2

1. 関係法令や制度に関するご意見

- 核燃料物質の使用に関する法令体系がよくわからない。
- RI法と一本化してほしい。
- 略語が多く、用語がわかりづらい。
- 要求事項がわかりづらい/安全機能の定義や火災の要求事項がわかりづらい。
- 関係法令の要約版、ガイドライン、解説等があると良い。
- 令第41条該当施設と令第41条非該当施設で、法令を分けてほしい。
- 令第41条該当施設の中でも、グレーテッドアプローチを適用してほしい。
- 規制緩和や規制の合理化を希望する。
(使用の用途や使用量等に応じた規制緩和を検討してほしい/RIの軽微な変更のようにできないか/
Puについては、使用量に応じた規制の合理化を検討してほしい/廃棄物の扱いや処分を合理化してほしい)
- 申請書の記載事項について、具体例、過去の事例、解説を示してほしい。
- 参考資料として添付する資料の位置づけを法令等で明確化してほしい。
- 申請時、変更箇所以外は記載不要にしてほしい。
- 申請時、他事業の施設における許可事項の記載を不要としてほしい。
- 許可基準規則への適合性を確認するチェックシートの位置づけを明確にしてほしい。
- 申請書の「予定使用期間」について、3年毎に更新するのは手間なので見直してほしい/「処分方法が定まるまで」等の記載してほしい。

3

2. HPや広報活動に関するご意見

- どこに何が掲載されているかわかりづらい。
- 申請書の様式や届出の記載例がどこに掲載されているかわからない。
- 届出の記載例は、適宜、見直してほしい。
- 届出の記載例はわかりやすいので、申請書の記載例や参考となる資料を掲載してほしい。
- どういった場合にどのような手続きをすれば良いのかがわかるようなフローを掲載してほしい。
- よくある質問のQ&Aのようなものを掲載してほしい。
- 様式類や法令等は、改定日を併記してほしい/HPに旧版の掲示が残っている。
- 申請時のチェックリスト（申請書の記載事項や添付書類の一覧表）を掲載してほしい。
- 核燃料物質の使用に関する情報収集の場が少ないので、今後も説明会を定期的を開催してほしい。
- 勉強会や講習会を開催してほしい（施設の種類に応じた勉強会を希望）。
- 説明会の資料は事前に公開してほしい。

4

3. 原子力規制庁の窓口や体制に関するご意見

- 窓口がわかりづらい。
- 窓口を一本化してほしい。
- 何でも相談できる窓口を設けてほしい。
- 担当者や担当部署によって見解が異なるので困る。
- 部署によって、申請書や届出の書き方が異なるので、見解を統一してほしい。
- 地震発生時や緊急時の連絡先や報告内容等、最新の情報がほしい（HPに掲載してほしい）。

5

4. 申請や面談の流れに関するご意見

- 今後も、事前に申請書の記載方法等について相談できるようにしてほしい。
- 申請や面談におけるQ&A集のようなものを公開してほしい。
- 面談資料の準備が必要である旨を周知してほしい。
- 面談資料の公開範囲を見直してほしい。
- 事前のヒアリングは実施されていないと聞いているが、何らかの形で事前確認できる場を設けてほしい。
- 手続きに労力と費用を要するので、負担軽減をお願いしたい。

6

5. 品質管理に関するご意見

- 要求事項がわかりづらい。
- 記載例を示してほしい。
- 記載例がわかりやすい。
- 申請書の様式に品質管理に関する記載のポイントを記載してほしい。
- 品質管理は、大学等では負担が大きいため、良好事例を示してもらえると参考になる。
- QMSは定期的に変更されるものなので、その都度の変更申請は馴染まない。軽微な変更届の提出も検討してほしい。

7

6. 廃止措置に関するご意見

- 廃止措置全体の流れがわかりづらい。
- 使用変更届と廃止措置計画の軽微な変更届を合理的に手続きできるようにしてほしい。
- 実用炉のように施設単位での廃止を可能としてほしい。
- 廃止措置計画の変更を繰り返していくと、使用許可の内容からずれていくと思うので、現在の許可の内容はどれが正なのかがわからない。
- 廃棄物を長期的に保管するために保管廃棄施設を新設する場合は、廃止措置計画の変更申請を行うのか、使用変更許可の申請を行うのかわからない。
- 廃棄物を他事業者へ引き渡す場合は、廃止措置計画変更認可を受けることになっている一方で、使用許可の場合は、その範疇であれば変更許可申請は不要となっており、廃止措置の方が厳しいと感じる。

8

7. その他のご意見

- 使用しない核燃料物質や放射性廃棄物の最終処分場を早く作ってほしい。
- 放射線管理等報告書の提出期限の延長を考慮してほしい。
- 国際規制物資の使用に関するご意見。
 - 核燃料物質受払計画等報告書等の記入例をHPで探すのに手間が掛かる。
 - 実在庫明細報告書等において、記号等がわかりにくい。
 - 報告書の提出期限について見直してほしい。

貴重なご意見をありがとうございました。

9

本日のご説明事項・・・

1. 核燃料物質の使用に関する関係法令
2. HPの掲載事項
3. 核燃料物質の使用に関する窓口
 <参考> 放射性物質の使用について
4. 申請や面談の流れ
5. 品質管理に関する記載事項
6. 廃止措置の概要

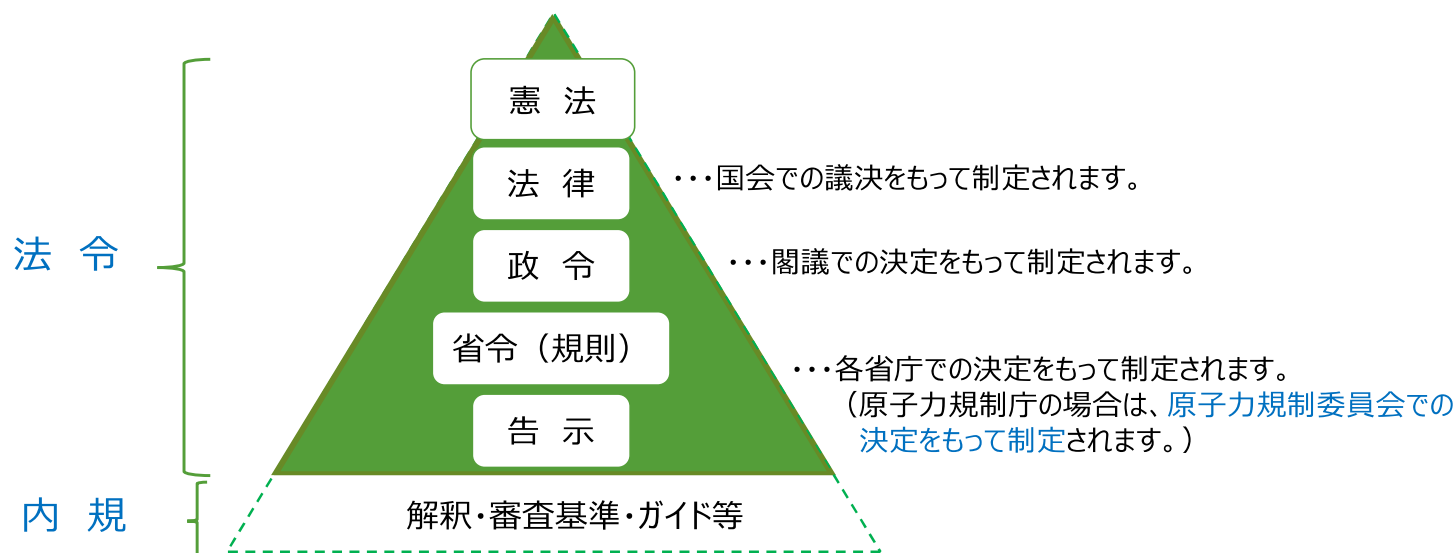
10

1. 核燃料物質の使用に関する関係法令・・・

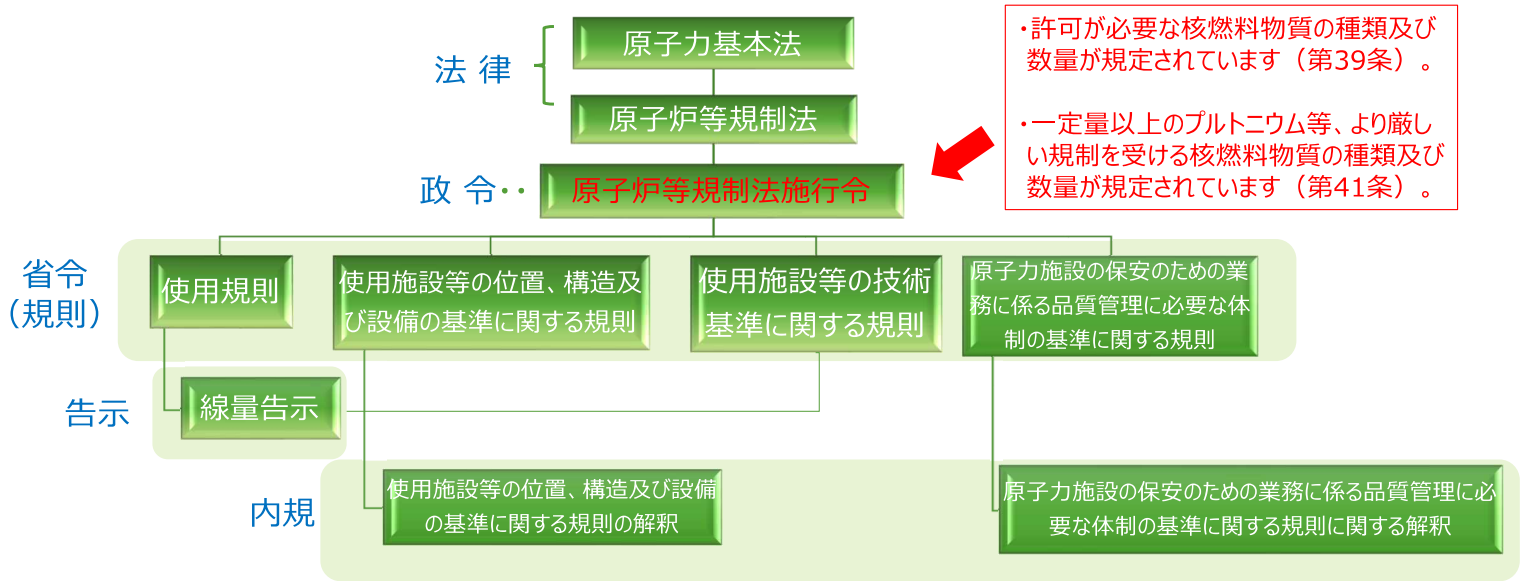
- 原子力基本法
 - ① 原子力の利用は、**平和の目的に限り、安全を確保した上で行う。**
 - ② **核燃料物質の使用**については、別に**法律**で定めるところにより政府の行う規制に従わなければならない。
- **核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（略称：原子炉等規制法、炉規法）**に基づき、様々な規制が行われています。
- 原子炉等規制法の関係法令等は以下のとおりです。
 - 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（略称：原子炉等規制法施行令）
 - 核燃料物質の使用等に関する規則（略称：使用規則）
 - 使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則（略称：使用許可基準規則）
 - 使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈
 - 使用施設等の技術基準に関する規則
 - 原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（略称：品質管理基準規則）
 - 原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する解釈
 - 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（略称：線量告示）

11

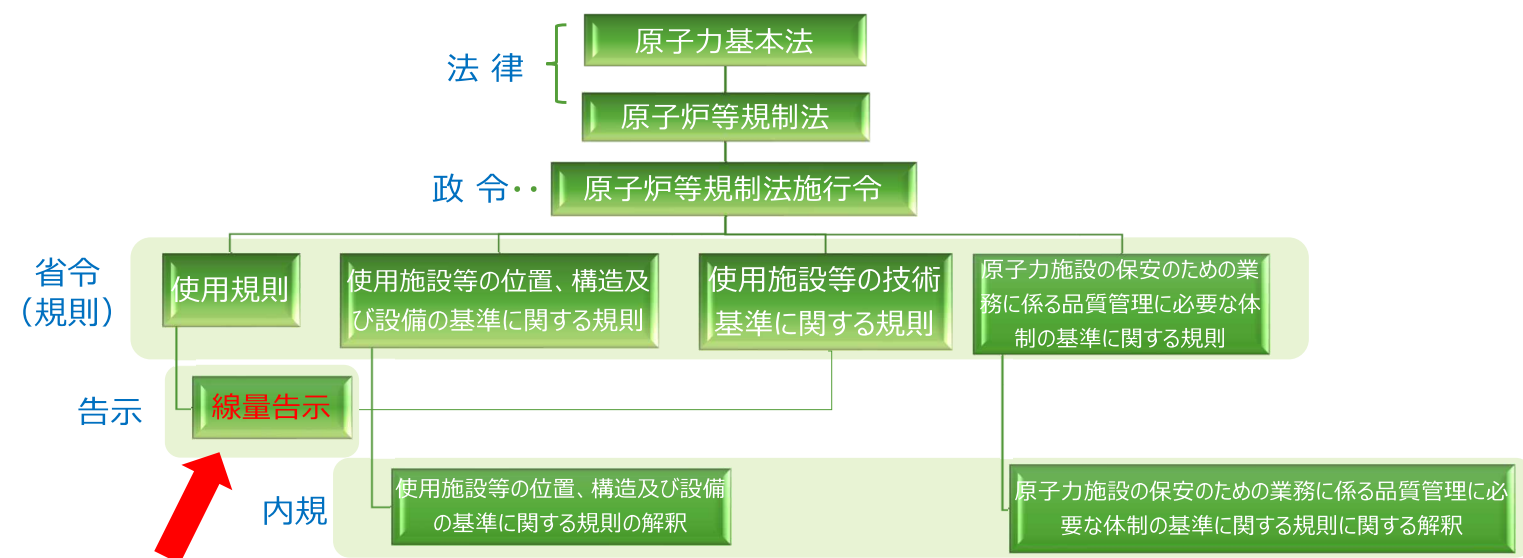
- 法令とは、具体的には、憲法・法律・政令・省令・告示を指します。
- 法令の下に、内規があり、具体的には解釈・審査基準・ガイド等があります。これらは、法令の要求事項について、事例を用いて具体化したり、行政庁が許認可等を行う際の判断基準をまとめたりしたものです。



12

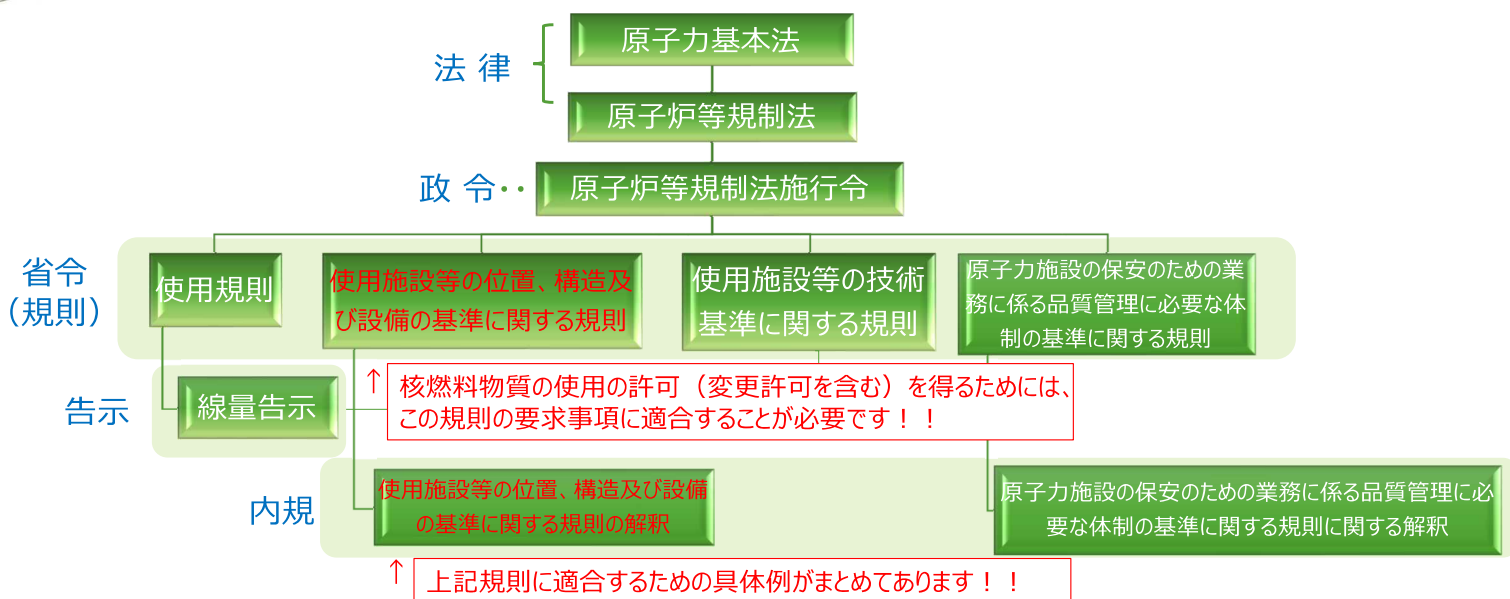


13



放射線業務従事者の被ばく線量の限度、管理区域や周辺監視区域境界に係る線量等が規定されています。

14



関係法令は、原子力規制委員会HPに掲載されています！

15

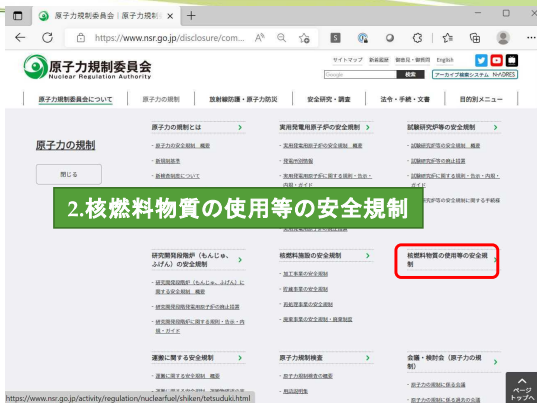
2. HPの掲載事項・・・

原子力規制委員会トップページ (<https://www.nsr.go.jp/>)

- トップページ > 法令・手続・文書 > 規則・告示・内規・ガイド
 - 「使用に関する規則・告示・内規・ガイド」に関係法令が掲載されています。
- トップページ > 原子力の規制 > 核燃料物質の使用等の安全規制
 - 核燃料物質の使用の規制に関する概要が掲載されています。
 - 「核燃料物質使用許可申請等の手続きについて」が掲載されています。
- トップページ > 原子力規制委員会について > 原子力規制委員会関連
 - 「原子力規制委員会」に、毎週水曜日に開催される原子力規制委員会の資料や議事録が掲載されています。

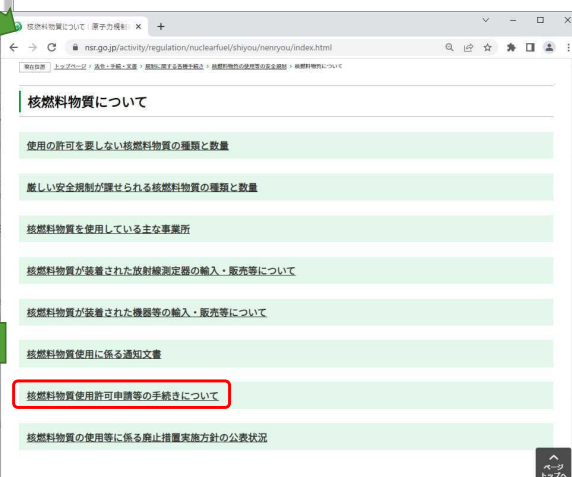
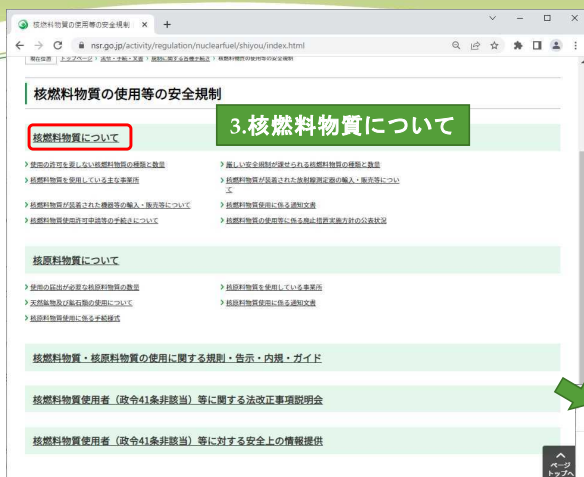
16

HPのトップページ～関係法令や核燃料物質の使用等の安全規制に関するページ（申請書の様式掲載ページ等）まで・・・



どちらでも「核燃料物質の使用等の安全規制」のページにアクセスできます。

説明会の映像では、HPの画面の遷移を動画で紹介しています。



4.核燃料物質使用許可申請書の手続きについて

核燃料物質使用許可申請等の手続きについて

提出先及び問い合わせ窓口

■ 核燃料物質使用（変更）許可申請、核燃料物質使用変更届、合併（分割）認可申請、廃止措置計画（変更）認可申請、廃止措置計画変更届、その他核燃料物質使用許可に関するご相談

■ 提出先
〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制庁 原子力規制部 研究炉等審査部門 使用担当

■ 問合せ先
電話：03-5114-2118
FAX：03-5114-2191
メールアドレス：shiyou@nra.go.jp

■ 放射線管理報告書及び廃棄物管理報告書

■ 提出先
〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制庁 原子力規制部 核燃料施設等監視部門 監視班

■ 問合せ先
電話：03-5114-2115
FAX：03-5114-2180

5. 使用に関する規則・告示・内規・ガイド

使用に関する規則・告示・内規・ガイド

通知文書

提出先及び問い合わせ窓口

- 提出先
〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制庁 原子力規制部 研究炉等審査部門 使用担当
- 問合せ先
電話：03-5114-2118
FAX：03-5114-2191
メールアドレス：shiyou@nra.go.jp

使用に関する規則・告示・内規・ガイド

規則

- 核燃料物質の使用等に関する規則
- 使用変更届の提出、修正及び内容の廃止に関する規則
- 使用廃止届の提出に関する規則
- 原子力施設等の保安のための業務に係る品質管理に関する規則
- 核燃料物質の使用に関する規則

告示

- 核燃料物質又は核燃料物質の廃棄に係る個別届出の届出に係る放射線管理手続の手引
- 核燃料物質の使用又は廃棄に係る個別届出に係る放射線管理手続の手引

内規

- 使用廃止届の提出、修正及び内容の廃止に関する規則
- 原子力施設等の保安のための業務に係る品質管理に関する規則
- 使用廃止届の提出に関する規則
- 品質管理に係る放射線管理手続の手引
- 品質管理に係る放射線管理手続の手引
- 品質管理に係る放射線管理手続の手引

核燃料物質使用許可申請等の手続き

申請様式

核燃料物質の使用許可（承認）申請又は使用変更許可（承認）申請を行う場合には、以下の様式を用いることができます。様式を使用しない場合は、様式中の記載項目に従って、申請書を作成してください。（高圧検査については上記の「加工施設、再処理施設及び使用施設等に係る高圧検査に関する運用要領」を参照してください。）

- 核燃料物質使用許可申請書の様式【WORD：52KB】
- 核燃料物質使用変更許可申請書の様式【WORD：32KB】
- 上記2つの申請書に示した注釈【WORD：28KB】

その他、核燃料物質の使用等に関する規則に定める様式

核燃料物質の使用等に関する規則第7条（報告の徴収）に規定されている放射線管理報告書（原子炉等規制法施行令第41条に掲げる核燃料物質を使用する使用者に限る。）及び廃棄物管理状況報告書（原子炉等規制法第57条第1項に基づき原子力規制委員会が定期に行う検査を受ける者を除く。）の提出にあたっては、以下の様式を用いてください。

- 合併（分割）認可申請書【EXCEL：27KB】
- 放射線管理報告書【WORD：32KB】
- 廃棄物管理状況報告書【WORD：41KB】

■ 提出先

- 合併（分割）認可申請書（様式第1）
〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制庁 原子力規制部 研究炉等審査部門 使用担当
- 放射線管理報告書（様式第1の2）
廃棄物管理状況報告書（様式第1の3）
〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル
原子力規制庁 原子力規制部 核燃料施設等監視部門 監視班

核燃料物質の使用に関する届出様式

核燃料物質の届出等を提出する場合には、以下の様式をご利用ください。様式を使用しない場合は、様式中の記載項目を参考に届出書を作成してください。注：事業所の名称を変更する場合は、使用変更届を提出してください。

- 使用変更届の記録例【PDF：116KB】
- 使用変更届（名称変更）の様式【WORD：20KB】
- 使用変更届（住所変更）の様式【WORD：20KB】
- 使用変更届（代表者氏名の変更）の様式【WORD：20KB】
- 使用変更届（事業所名称の変更）の様式【WORD：20KB】

3. 核燃料物質の使用に関する窓口・・・

- **原子力規制部 研究炉等審査部門**は、核燃料物質の使用に関する下記についての窓口となっています。
 - 使用許可申請（新たに核燃料物質を使用するための許可を得るための手続き）
 - 使用変更許可申請（既許可の内容を変更するための手続き）
 - 使用変更届（代表者氏名の変更等の軽微な変更をするための手続き）
 - 合併・分割認可申請（法人の合併や分割に伴って、使用者の地位を承継させるための手続き）
 - 廃止措置計画認可申請（全ての核燃料物質の使用を廃止するための手続き）
 - 廃止措置計画変更認可申請（認可済の廃止措置計画を変更するための手続き）
- 研究炉等審査部門の連絡先
Tel:03-5114-2118/ Fax : 03-5114-2191/ E-mail:shiyou@nra.go.jp

原子力規制委員会HPにも掲載しています！

18

その他の窓口については、以下のとおりです。

- 核燃料物質の使用に関する報告書（放射線管理等報告書、廃棄物管理報告書）の提出、原子力規制検査、施設の管理、記録等に関する窓口
 - 原子力規制部 核燃料施設等監視部門
Tel: 03-5114-2115、Fax:03-5114-2180
- 国際規制物資の使用・計量管理に関する窓口
 - 長官官房 放射線防護企画課 保障措置室
Tel: 03-3581-2102
- 核燃料物質の漏えい事象の発生等トラブル発生時の通報先
 - 長官官房 総務課 事故対処室
Tel: 03-5114-2110、Fax:03-5114-2197

19

<参考> 放射性物質の使用について・・・

- これまで放射性物質（放射性同位元素、核燃料物質、核原料物質、国際規制物資）を使用した経験のない方からのお問い合わせについて、原子力規制委員会のHP経由で簡単にご相談ができるようになりました。

URL:https://www.nsr.go.jp/Selection/houshasen_toriatsukai.html

トップページ> 目的別メニュー> 基本情報> 初めて放射性物質の取扱いを検討されている方へ

- こちらのページは、初めて放射性物質を使用する方に向けたページですが、以下についても掲載されていますので、ご参照ください。

- ① 放射性同位元素、核燃料物質、国際規制物資、核原料物質の規制の概要
- ② 輸出入の手続き
- ③ 関係法令

20

原子力規制委員会
Nuclear Regulation Authority

緊急情報 24時間以内に緊急情報はありません。

情報提供 情報提供 異常なし(第1報)石川県能登地方で発生した地震の影響

現在位置 [トップページ](#) > [目的別メニュー](#) > [基本情報](#) > [初めて放射性物質の取扱いを検討されている方へ](#)

初めて放射性物質の取扱いを検討されている方へ

放射性物質の取扱いに関しては様々な法律により規制されています。初めて放射性物質の取扱いを検討されている方におかれは、法律の手続きなどについてご存じないことも多いことと思います。その場合、以下の問合せテンプレートに記載の情報を「[原子力規制委員会への御意見・御質問](#)」から送信いただければ、内容を確認させていただいた上で、原子力規制庁の担当者より後日御連絡させていただきます（取り扱う物質によって、複数の担当者より御連絡させていただくことがありますのでご了承ください）。なお、許可手続きを経て、取扱いを開始された後は、論議論答や跳案に対して、規制上様々な制限がかかりますので、ご留意ください。

以下の情報をお探しの場合は、以下のリンクからご参照ください。

- ▶ [放射性物質の規制の概要について、お知りになりたい方](#) → **こちらから放射性物質（放射性同位元素、核燃料物質、核原料物質、国際規制物資）の規制の概要をご確認いただけます。**
- ▶ [輸出入の手続きについて、お知りになりたい方](#) → **輸出入の手続きや関係法令を確認することができます。**
- ▶ [関係法令について、参照されたい方](#)
- ▶ [覚えのない放射性物質を見られた方](#)

問合せテンプレート

- ▶ [原子力規制委員会への御意見・御質問](#) → **【参考】初めて放射性物質を使用する場合は、こちらからお問い合わせいただけるようになりました。**

メールアドレス：御連絡が可能なメールアドレスを記載してください
分野：原子力規制委員会への御質問をチェックしてください
件名：【問合せ】放射性物質の使用について
内容：※ 〇 内に記載してください。記載例を示していますので、適宜編集してください。

21

HPのトップページ～規制に関する各種手続きのページ→核燃料物質の使用の規制に関するページまで・・・

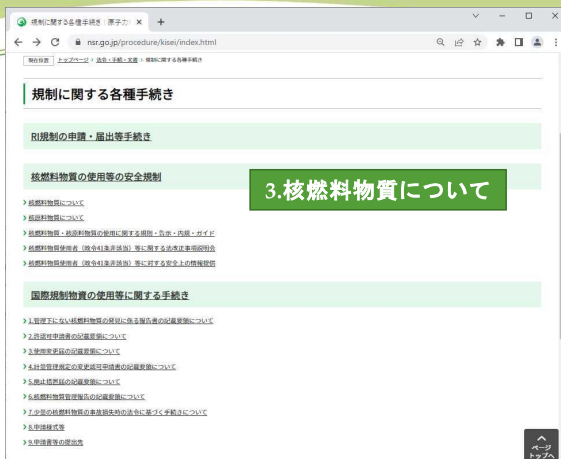


1. 法令・手続・文書

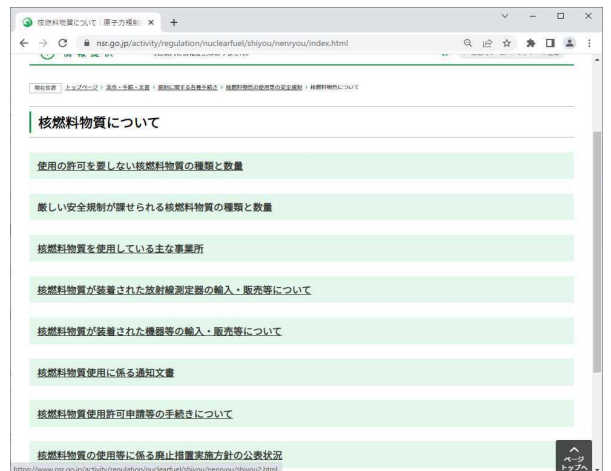


2. 規制に関する各種手続き

説明会の映像では、HPの画面の遷移を動画で紹介しています。



3. 核燃料物質について



4. 申請や面談の流れ・・・

- 新規に核燃料物質の使用の許可を取得したい場合（核燃料物質使用許可申請の提出が必要）や既許可の内容を変更したい場合（核燃料物質使用変更許可申請書又は変更届の提出が必要）で、申請書の記載方法がわからない等、手続き上、不明な点がありましたら、必要に応じて、ご相談を承っております。
 - 行政相談という形で、Web会議システム又は対面により、お話を伺います。
 - 必要に応じて、相談内容をまとめた資料をご用意ください。
- 申請書ご提出後、申請書の内容で確認させていただきたい事項やご説明いただきたい事項があった場合は、当庁よりご連絡いたします。
 - 必要に応じて、面談を実施させていただきます。
 - 面談資料のご準備を依頼させていただくことがありますので、予め、ご了承ください。

23

- 提出済みの申請書について、記載内容を補正（修正）する必要が発生した場合は、補正申請書の提出により、申請書の補正が可能です。
 - 補正する内容について、予めご相談したい事項がある場合は、補正申請書提出前に面談を実施し、お話を伺っております。
- 行政相談や面談の資料について、非公開情報がある場合はマスキング版の資料もご提示ください。また、マスキングが適切か否かを面談時に確認させていただきます。
- 行政相談や面談の実施後・・・
 - 当庁にて、面談録を作成します。
 - 令第41条該当施設^{※1}については、面談録及び面談資料をHPで公開します。（令第41条非該当施設^{※2}については、面談録及び面談資料を公開していません。）

※1：原子炉等規制法施行令（P.4参照）第41条に該当する核燃料物質を使用する使用施設等

※2：令第41条該当施設以外の使用施設等（原子炉等規制法施行令第41条に該当しない核燃料物質を使用する使用施設等）

24

5. 品質管理に関する記載事項・・・

- 令和2年4月1日付けで原子炉等規制法及び使用規則が改正され、核燃料物質の使用許可及び使用変更許可に係る申請書に、**使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を記載するとともに、これを説明する資料を添付すること**となりました（議題1もご参照ください）。
- 申請書の記載事項及び添付書類の一覧は、次頁のとおりですので、申請の際にご確認ください。

25

<申請書の記載事項（原子炉等規制法第52条第2項）>

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
2. 使用の目的及び方法
3. 核燃料物質の種類
4. 使用の場所
5. 予定使用期間及び年間（予定使用期間が一年に満たない場合にあつては、その予定使用期間） 予定使用量
6. 使用済燃料の処分の方法
7. 核燃料物質の使用施設（以下単に「使用施設」という。）の位置、構造及び設備
8. 核燃料物質の貯蔵施設（以下単に「貯蔵施設」という。）の位置、構造及び設備
9. 核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄施設（以下単に「廃棄施設」という。）の位置、構造及び設備
10. **使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設（以下「使用施設等」という。）の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項**

<添付書類（使用規則第2条第2項）>

1. 変更後における法第五十三条第二号に規定する使用施設等の位置、構造及び設備の基準に対する適合性に関する説明書
2. 変更後における使用施設等の操作上の過失、機械又は装置の故障、地震、火災、爆発等があつた場合に発生すると想定される事故の種類及び程度並びにこれらの原因又は事故に応ずる災害防止の措置に関する説明書※
3. 変更に係る核燃料物質の使用に必要な技術的能力に関する説明書
4. **変更後における使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書**

※ 2. については、令41条該当施設にのみ適用されます。

26

- 記載例（ただし、令41条非該当施設に限ります）は、原子力規制委員会HPの「核燃料物質使用者（政令41条非該当）等に関する法改正事項説明会」の配付資料に掲載されています。

URL: <https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/nuclearfuel/shiyou/setsumeikai.html>

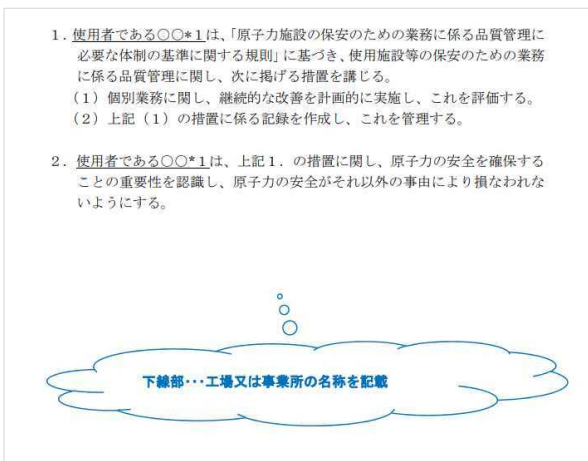


27

<記載例>

(申請書)

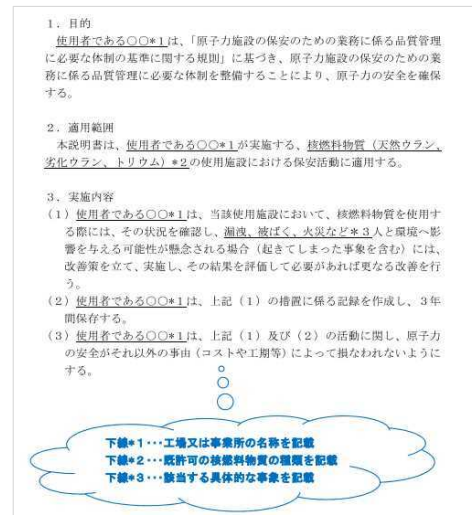
使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項



※ 前ページ記載の配付資料P.162に掲載されています。

(添付書類：使用施設の例)

使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書

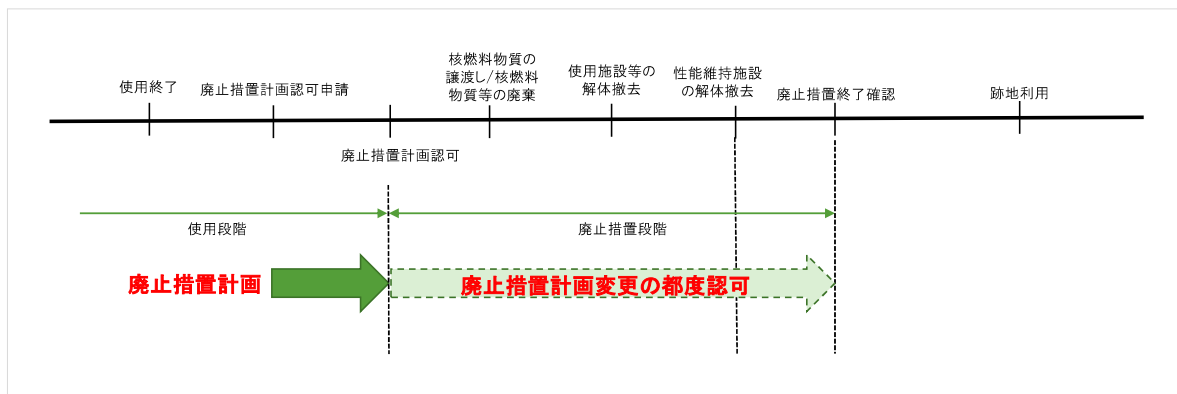


※ 前ページ記載の配付資料P.163-165に掲載されています。
(使用施設、貯蔵施設、廃棄施設の各施設の例を掲載。)

28

6. 廃止措置の概要・・・

- 核燃料物質の全ての使用（実験等による使用、核燃料物質の貯蔵、放射性廃棄物の廃棄）をやめる場合、廃止措置を講ずることになっています。
- この場合、廃止措置計画の申請が必要となります。



29

- 廃止措置計画は、使用の許可を受けている単位 = 事業所毎に提出していただくことになります。
- 同じ法人（同一の会社や大学等）において、核燃料物質を使用している事業所が複数ある場合は、**事業所毎に廃止措置計画の申請を行う**こととなります。
- 令第41条非該当施設に関しては、廃止措置計画の認可に関する審査基準が令和3年12月15日に制定されました。
 - この審査基準については、原子力規制委員会のHPに掲載されております。廃止措置計画の申請書及び添付書類の記載事項について、どういった観点で審査するのかがまとめられていますので、廃止措置を検討される際にご参照ください。

URL: <https://www.nsr.go.jp/data/000376794.pdf>

30

- 従来は、核燃料物質の譲渡し先や放射性廃棄物の廃棄先が決まっていなかったと廃止措置を実施できず、核燃料物質を貯蔵しているのみ、放射性廃棄物を保管しているのみの施設においては、廃止措置の段階に進めない状況となっていました。
- 現在では、以下の条件を満たせば、核燃料物質の譲渡し先や放射性廃棄物の廃棄先が決まっていなくても、廃止措置の段階に進める運用となっています。
 - ① 令第41条該当施設：使用施設から核燃料物質が取り出されていなければいけません。
 - ② 令第41条非該当施設：使用施設における核燃料物質の使用が終了していなければいけません。
 - 使用施設（貯蔵施設や廃棄施設を除きます）において、実験や製造等の目的で核燃料物質の取扱いが終了していれば問題ありません。
 - ③ 廃止措置中に核燃料物質の譲渡し先や放射性廃棄物の廃棄先が決まり次第、廃止措置計画変更認可申請を提出してください。

31

- 廃止措置のポイントは、以下のとおりです。
 - 使用施設における核燃料物質の使用の意向がなく、かつ、廃止措置に向かいたい場合は、貯蔵施設での核燃料物質の貯蔵や保管廃棄施設での放射性廃棄物の保管廃棄を継続しなければいけない状況であっても、廃止措置計画の申請が可能です。
 - 廃止措置計画の認可後、以下のような場合は、廃止措置計画の変更認可の申請を行ってください！
 - ① 核燃料物質の譲渡し先や放射性廃棄物の廃棄先が決まった場合
！注意！
変更認可後に、核燃料物質の譲渡し等を実施してください。申請後、変更認可を待たずに、核燃料物質の譲渡し等を行うことはできませんので、ご注意ください！
 - ② 廃止措置として計画していなかった変更がある場合
 - 例えば、廃止措置中に放射性廃棄物が大量に発生する恐れが出てきたため、保管廃棄施設を増設する、保管廃棄容器の種類や数量を変更する等。
 - 核燃料物質使用変更許可申請ではなく、廃止措置計画の変更認可の申請を行ってください。

32

1. 関係法令や制度に関するご意見

- 核燃料物質の使用に関する法令体系がよくわからない。
- RI法と一本化してほしい。
- 略語が多く、用語がわかりづらい。
- **要求事項がわかりづらい/安全機能の定義や火災の要求事項がわかりづらい。**
- 関係法令の要約版、ガイドライン、解説等があると良い。
- 令第41条該当施設と令第41条非該当施設で、法令を分けてほしい。
- 令第41条該当施設の中でも、グレーテッドアプローチを適用してほしい。
- 規制緩和や規制の合理化を希望する。
(使用の用途や使用量等に応じた規制緩和を検討してほしい/RIの軽微な変更のようにできないか/
Puについては、使用量に応じた規制の合理化を検討してほしい/廃棄物の扱いや処分を合理化してほしい)
- 申請書の記載事項について、具体例、過去の事例、解説を示してほしい。
- 参考資料として添付する資料の位置づけを法令等で明確化してほしい。
- 申請時、変更箇所以外は記載不要にしてほしい。
- 申請時、他事業の施設における許可事項の記載を不要としてほしい。
- 許可基準規則への適合性を確認するチェックシートの位置づけを明確にしてほしい。
- **申請書の「予定使用期間」について、3年毎に更新するのは手間なので見直してほしい/「処分方法が定まるまで」等の記載してほしい。**

33

2. HPや広報活動に関するご意見

- どこに何が掲載されているかわかりづらい。
- 申請書の様式や届出の記載例がどこに掲載されているかわからない。
- 届出の記載例は、適宜、見直してほしい。
- 届出の記載例はわかりやすいので、申請書の記載例や参考となる資料を掲載してほしい。
- どういった場合にどのような手続きをすれば良いのかがわかるようなフローを掲載してほしい。
- よくある質問のQ&Aのようなものを掲載してほしい。
- **様式類や法令等は、改定日を併記してほしい/HPに旧版の掲示が残っている。**
- 申請時のチェックリスト（申請書の記載事項や添付書類の一覧表）を掲載してほしい。
- **核燃料物質の使用に関する情報収集の場が少ないので、今後も説明会を定期的で開催してほしい。**
- 勉強会や講習会を開催してほしい（施設の種類に応じた勉強会を希望）。
- 説明会の資料は事前に公開してほしい。

34

3. 原子力規制庁の窓口や体制に関するご意見

- 窓口がわかりづらい。
- 窓口を一本化してほしい。
- 何でも相談できる窓口を設けてほしい。
- 担当者や担当部署によって見解が異なるので困る。
- 部署によって、申請書や届出の書き方が異なるので、見解を統一してほしい。
- 地震発生時や緊急時の連絡先や報告内容等、最新の情報がほしい（HPに掲載してほしい）。

35

4. 申請や面談の流れに関するご意見

- 今後も、事前に申請書の記載方法等について相談できるようにしてほしい。
- 申請や面談におけるQ&A集のようなものを公開してほしい。
- 面談資料の準備が必要である旨を周知してほしい。
- 面談資料の公開範囲を見直してほしい。
- 事前のヒアリングは実施されていないと聞いているが、何らかの形で事前確認できる場を設けてほしい。
- 手続きに労力と費用を要するので、負担軽減をお願いしたい。
- オンラインで申請できるようにしてほしい。

36

5. 品質管理に関するご意見

- 要求事項がわかりづらい。
- 記載例を示してほしい。
- 記載例がわかりやすい。
- 申請書の様式に品質管理に関する記載のポイントを記載してほしい。
- 品質管理は、大学等では負担が大きいので、良好事例を示してもらえると参考になる。
- QMSは定期的に変更されるものなので、その都度の変更申請は馴染まない。軽微な変更届の提出も検討してほしい。
- 「品質管理」という用語がわかりづらいため、用語を変えた方がわかりやすいのではないかと（品質管理という用語だと、規格どおりに工業製品を製造するというイメージに繋がりやすいため、核燃料物質の使用等について、PDCAを回すということに結びつきにくい）。

37

6. 廃止措置に関するご意見

- 廃止措置全体の流れがわかりづらい。
- 使用変更届と廃止措置計画の軽微な変更届を合理的に手続きできるようにしてほしい。
- 実用炉のように施設単位での廃止を可能としてほしい。
- 廃止措置計画の変更を繰り返していくと、使用許可の内容からずれていくと思うので、現在の許可の内容はどれが正なのかがわからない。
- 廃棄物を長期的に保管するために保管廃棄施設を新設する場合は、廃止措置計画の変更申請を行うのか、使用変更許可の申請を行うのかわからない。
- 廃棄物を他事業者へ引き渡す場合は、廃止措置計画変更認可を受けるとなっている一方で、使用許可の場合は、その範疇であれば変更許可申請は不要となっており、廃止措置の方が厳しいと感じる。

38

7. その他のご意見

- 使用しない核燃料物質や放射性廃棄物の最終処分場を早く作ってほしい。
- 放射線管理等報告書の提出期限の延長を考慮してほしい。
- 国際規制物資の使用に関するご意見。
 - 核燃料物質受払計画等報告書等の記入例をHPで探すのに手間が掛かる。
 - 実在庫明細報告書等において、記号等がわかりにくい。
 - 報告書の提出期限について見直してほしい。

39

最後に・・・

- 本日のご説明内容について、ご意見、ご質問がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせください。

<連絡先>

原子力規制庁 原子力規制部 研究炉等審査部門 使用担当

〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル

Tel : 03-5114-2118

Fax : 03-5114-2191

E-mail: shiyou@nra.go.jp

今後も情報提供や意見交換の場を設けていきますので、
引き続き、ご意見をお寄せください。

今後も、原子力規制行政へのご協力をよろしくお願いいたします。

40